

(単位：千円)

令和6年度  
決算状況

市区町村 コード	123226	市区町村 類型	V-2
市区町村名	酒々井町	R6普通交付税 種地区分	II4

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	20,745 人	19.01 k m <sup>2</sup>	1,091.3 人	2年国調	12,553 人	就 業 人 口	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	20,955 人			27年国調	12,813 人		2 年 国 調	264 人	1,391 人	7,341 人
	増減率	△1.0 %							2.9 %	15.5 %	81.6 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	20,095 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	257 人	1,543 人	7,232 人	
	6.1.1	20,207 人		2.8 %	17.1 %	80.1 %					
	増減率	△0.6 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			7,702,307	7,248,785	453,522	6.3 %	財 政 力 指 数		0.69		
2. 歳 出 総 額 ②			7,164,299	7,023,082	141,217	2.0	実 質 収 支 比 率		10.0 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			538,008	225,703	312,305	138.4	経 常 収 支 比 率		90.1 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			39,366	49,524	△ 10,158	△20.5	積 立 金 現 在 高		1,715,294		
5. 実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤			498,642	176,179	322,463	183.0	うち	財 政 調 整 基 金	570,017		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			322,463	△ 290,021	612,484		地 方 債 現 在 高		4,911,493		
7. 積 立 金 ⑦			18,380	21,060	△ 2,680	△12.7	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		4,998		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			128,303	253,662	△ 125,359	△49.4	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ )			212,540	△ 522,623	735,163		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				4,192,937			実 質 公 債 費 比 率		5.7 %		
基 準 財 政 収 入 額				2,805,780			将 来 負 担 比 率		2.1 %		
標 準 財 政 規 模				4,964,278			第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			26,466			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,000,826	1,994,928	5,898	133,117	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,716,707	1,671,547	45,160	259,991	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	466,908	465,813	0	56,465	-
水道事業	企適	482,884	421,437	61,447	0	-
下水道事業	企適	372,928	443,662	△ 70,734	22,020	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		38									
市 町 村 名		酒 々 井 町		市町村類型		V-2					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		3,161,712	41.0 %	5.9 %	3,045,868	人 件 費		1,777,046	24.8 %	△ 1.1 %	1,623,941
地 方 譲 与 税		63,974	0.8	0.3	63,974	う ち 職 員 給		1,040,796	14.5	1.8	
利 子 割 交 付 金		1,465	0.0	12.3	1,465	扶 助 費		1,304,720	18.2	17.1	295,587
配 当 割 交 付 金		24,647	0.3	33.3	24,647	公 債 費		565,390	7.9	△ 1.1	565,390
株式等譲渡所得割交付金		36,888	0.5	67.2	36,888	内 元 利 元 金		549,428	7.7	△ 1.2	549,428
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	訳 償 還 金 利 子		15,962	0.2	3.5	15,962
地方消費税交付金		525,160	6.8	5.1	525,160	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		3,647,156	50.9	4.8	2,484,918
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		1,274,252	17.8	8.0	818,679
自動車税環境性能割交付金		12,409	0.2	18.7	12,409	維 持 補 修 費		18,431	0.3	△ 22.6	16,135
法 人 事 業 税 交 付 金		48,005	0.6	10.5	48,005	補 助 費 等		981,436	13.7	5.1	854,629
地方特例交付金等		105,962	1.4	470.0	105,962	うち一部事務組合に対するもの		711,365	9.9	10.9	
地 方 交 付 税		1,461,836	19.0	9.5	1,387,157	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		3,000	0.0	0.0	0
内 訳	普 通	1,387,157	18.0	11.3		経 常 的 繰 出 金		729,817	10.2	5.3	606,540
	特 別	74,524	1.0	△ 15.8		経 常 的 経 費 小 計		6,654,092	92.9	5.4	4,780,901
	震災復興特別	155	0.0	192.5							
一 般 財 源 計		5,442,058	70.7	8.9	5,251,535	投資的経費のうち人件費		38,942	0.5	△ 25.4	
交通安全対策特別交付金		2,168	0.0	△ 10.0	2,168	普 通 建 設 事 業 費		331,358	4.6	△ 28.3	
分担金及び負担金		3,458	0.0	△ 17.8	0	補 助		80,496	1.1	△ 33.4	
使用料		55,078	0.7	8.7	15,483	内 単 独		250,862	3.5	△ 26.5	
手数料		19,527	0.3	△ 1.3	0	訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		1,015,346	13.2	15.6		県 営 事 業 負 担 金		0	0.0	－	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		429,281	5.6	△ 0.8		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収 入		8,065	0.1	9.4	7,092	投 資 的 経 費 小 計		331,358	4.6	△ 28.3	
寄 附 金		23,203	0.3	55.0							
繰 入 金		209,914	2.7	△ 26.2	0	横 立 金		167,834	2.3	△ 29.7	
繰 越 金		137,524	1.8	△ 35.5		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		11,015	0.2	199.5	
諸 収 入		119,085	1.5	3.3	1,273	繰 出 金（経常的なものを除く）		0	0.0	皆減	
地 方 債		237,600	3.1	5.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特別分		0	0.0	－		合 計		7,164,299	100	2.0	
うち臨時財政対策債		26,400	0.3	△ 54.6		うち東日本大震災分		0	0.0	皆減	
合 計		7,702,307	100	6.3	5,277,551						
うち東日本大震災分		155	0.0	192.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		1,415,865	44.8 %	13.7 %	0	議 会 費		117,713	1.6 %	△ 1.0 %	
所 得 割		970,080	30.7	△ 6.1	0	総 務 費		1,067,803	14.9	△ 10.7	
法 人 税 割		331,126	10.5	237.5	0	民 生 費		2,692,932	37.6	12.3	
固 定 資 産 税		1,382,041	43.7	△ 0.3	0	衛 生 費		620,453	8.7	0.3	
土 地		379,675	12.0	0.6	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		560,275	17.7	△ 0.8	0	農 林 水 産 業 費		63,318	0.9	△ 10.0	
償 却 資 産		437,854	13.8	△ 0.5	0	商 工 費		96,089	1.3	△ 15.7	
そ の 他		363,806	11.5	2.7	0	土 木 費		421,776	5.9	△ 16.9	
合 計		3,161,712	100	5.9	0	消 防 費		536,485	7.5	3.9	
国民健康保険税（料）		348,440		△ 5.5		教 育 費		982,340	13.7	7.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	99.3 %	29.0 %	97.4 %		公 債 費		565,390	7.9	△ 1.1	
	市 町 村 民 税	99.2	25.6	96.7		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.3	35.1	97.9		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
国民健康保険税（料）		93.9	18.1	76.5		合 計		7,164,299	100	2.0	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
中川調節池整備事業		R6	51,474	51,474	0	51,400	0		74		
ブリミエール酒々井空調設備整備工事		R6	46,838	46,838	0	42,100	0		4,738		
町体育館解体工事		R6	33,480	33,480	0	32,200	0		1,280		

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度  
決算状況

市区町村  
コード  
市町村名

123293  
栄町

番号  
39  
市町村  
類型  
V-2  
R6普通交付税  
種地区分  
II4

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	2年	20,127 人	32.51 k m <sup>2</sup>	619.1 人	2年国調	8,675 人	区 分		第1次	第2次	第3次
	27年	21,228 人			就業人口	2年	385 人	1,640 人	7,182 人		
	増減率	△5.2 %				国 調	4.2 %	17.8 %	78.0 %		
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	19,624 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	4.2 %	17.8 %	78.0 %	
	6.1.1	19,842 人	428 人	1,876 人	7,868 人						
	増減率	△1.1 %		4.2 %	18.4 %	77.3 %					
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		8,699,821	8,445,981	253,840	3.0 %	財 政 力 指 数		0.50			
2. 歳 出 総 額 ②		8,493,271	8,154,259	339,012	4.2	実 質 収 支 比 率		3.8 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		206,550	291,722	△ 85,172	△29.2	経 常 収 支 比 率		97.8 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		15,578	6,236	9,342	149.8	積 立 金 現 在 高		2,668,269			
5. 実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		190,972	285,486	△ 94,514	△33.1	うち財政調整基金		1,107,372			
6. 単 年 度 収 支 ⑥		△ 94,514	7,507	△ 102,021		地 方 債 現 在 高		5,656,462			
7. 積 立 金 ⑦		369,819	354,820	14,999	4.2	債務負担行為支出予定額		800,415			
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		400,000	373,214	26,786	7.2	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ )		△ 124,695	△ 10,887	△ 113,808		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額				4,467,195		実 質 公 債 費 比 率		5.9 %			
基 準 財 政 収 入 額				2,210,568		将 来 負 担 比 率		- %			
標 準 財 政 規 模				5,022,626		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				18,720		第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業（事業勘定）		事	2,741,656	2,735,360		6,296		206,576		- %	
国民健康保険事業（直診勘定）		事	-	-		-		-		-	
介護保険事業（保険事業勘定）		事	1,904,870	1,881,826		23,044		271,867		-	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	-	-		-		-		-	
後期高齢者医療事業		事	387,264	385,856		1,408		69,428		-	
公共下水道事業		企適	566,674	546,603		20,071		93,076		-	
特定環境保全公共下水道事業		企適	21,122	27,923		△ 6,801		9,787		-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		39										
市 町 村 名		栄 町		市町村類型		V - 2						
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		2,138,773	24.6 %	△ 3.4 %	2,008,722	人 件 費		2,062,288	24.3 %	4.2 %	1,917,565	
地 方 譲 与 税		100,956	1.2	△ 0.1	100,956	う ち 職 員 給		1,284,399	15.1	4.1		
利 子 割 交 付 金		1,352	0.0	10.5	1,352	扶 助 費		1,787,925	21.1	15.7	431,929	
配 当 割 交 付 金		22,676	0.3	31.1	22,676	公 債 費		768,454	9.0	△ 5.1	768,454	
株式等譲渡所得割交付金		33,834	0.4	64.3	33,834	内 訳		元 利 元 金	747,401	8.8	△ 4.9	747,401
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0			償還金 利 子	21,053	0.2	△ 12.8	21,053
地方消費税交付金		468,040	5.4	3.0	468,040			一時借入金 利 子	0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		22,882	0.3	8.6	22,882			義務的経費小計	4,618,667	54.4	6.5	3,117,948
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0							
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0			物 件 費	1,309,342	15.4	4.6	787,568
自動車税環境性能割交付金		20,155	0.2	18.8	20,155			維 持 補 修 費	31,372	0.4	25.3	19,730
法 人 事 業 税 交 付 金		30,697	0.4	10.5	30,697			補 助 費 等	783,832	9.2	0.0	410,691
地方特例交付金等		103,412	1.2	631.9	103,412			うち一部事務組合に対するもの	247,758	2.9	13.4	
地 方 交 付 税		2,385,071	27.4	5.5	2,256,627			投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）	8,000	0.1	0.0	0
内 訳	普 通	2,256,627	25.9	5.3				経 常 的 繰 出 金	810,180	9.5	2.2	671,822
	特 別	128,225	1.5	8.2				経 常 的 経 費 小 計	7,561,393	89.0	5.1	5,007,759
	震災復興特別	219	0.0	△ 3.1								
一 般 財 源 計		5,327,848	61.2	3.4	5,069,353			投資的経費のうち人件費	23,208	0.3	46.2	
交通安全対策特別交付金		1,977	0.0	△ 4.0	1,977			普 通 建 設 事 業 費	402,040	4.7	△ 5.9	
分担金及び負担金		79,614	0.9	11.7	505			補 助	105,169	1.2	△ 61.6	
使用料		25,284	0.3	0.5	11,856	内 単 独		268,852	3.2	98.0		
手数料		41,714	0.5	△ 0.3	173	内 訳		国直轄事業負担金	0	0.0	－	
国庫支出金		1,231,659	14.2	△ 6.6				県 営 事 業 負 担 金	28,019	0.3	59.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0			災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
都道府県支出金		568,148	6.5	△ 1.6				失業対策事業費	0	0.0	－	
財産収出入		21,774	0.3	22.0	14,617			投資的経費小計	402,040	4.7	△ 6.5	
寄附金		79,041	0.9	20.5								
繰入金		638,323	7.3	18.1	0			横 立 金	491,294	5.8	△ 2.5	
繰越金		291,722	3.4	0.8				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）	9,344	0.1	182.0	
諸収入		121,297	1.4	24.8	1,192			繰出金（経常的なものを除く）	29,200	0.3	45.8	
地方債		271,420	3.1	9.7				前年度繰上充用金	0	0.0	－	
うち減収補填債特別分		0	0.0	－				合 計	8,493,271	100	4.2	
うち臨時財政対策債		18,720	0.2	△ 54.7				うち東日本大震災分	165	0.0	△ 94.9	
合 計		8,699,821	100	3.0	5,099,673							
うち東日本大震災分		219	0.0	△ 93.4								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率		
市 町 村 民 税		962,893	45.0 %	△ 7.2 %	0	議 会 費		104,197	1.2 %	2.0 %		
所 得 割		850,064	39.7	△ 8.1	0	総 務 費		1,781,057	21.0	7.9		
法 人 税 割		41,387	1.9	13.3	0	民 生 費		2,959,605	34.8	6.8		
固 定 資 産 税		873,713	40.9	△ 0.5	0	衛 生 費		636,055	7.5	△ 0.9		
土 地		246,378	11.5	0.6	0	労 働 費		0	0.0	－		
家 屋		451,694	21.1	△ 0.9	0	農 林 水 産 業 費		153,359	1.8	△ 13.4		
償 却 資 産		175,611	8.2	△ 1.1	0	商 工 費		130,171	1.5	△ 9.8		
その他の		302,167	14.1	1.0	0	土 木 費		526,480	6.2	△ 8.7		
合 計		2,138,773	100	△ 3.4	0	消 防 費		560,785	6.6	12.8		
国民健康保険税（料）		425,503		△ 7.3		教 育 費		873,108	10.3	11.6		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減		
	市 町 村 税	98.7 %	19.4 %	94.0 %		公 債 費		768,454	9.0	△ 5.1		
	市 町 村 民 税	98.7	19.9	94.2		諸 支 出 金		0	0.0	－		
	固 定 資 産 税	98.7	18.4	93.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－		
国民健康保険税（料）		93.9	9.6	71.2		合 計		8,493,271	100	4.2		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源			
小中学校避難所空調設備設置事業		R6～R7	710,410	11,330	0	710,300	0		110			
庁舎及び公共施設維持管理事業		R5～R7	116,126	48,547	0	83,300	16,752		16,074			
道路照明設置改修工事		R6	38,861	38,861	19,416	17,470	987		988			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	40
市 町 村 類 型	Ⅱ－2
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ3

市 区 町 村 コ ー ド	123421
市 町 村 名	神 崎 町

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		40									
市 町 村 名		神 崎 町		市町村類型		Ⅱ－2					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		719,314	19.0 %	△ 2.1 %	719,314	人 件 費		743,036	23.0 %	5.2 %	721,404
地 方 譲 与 税		32,076	0.8	0.4	32,076	う ち 職 員 給		372,154	11.5	3.5	
利 子 割 交 付 金		374	0.0	11.0	374	扶 助 費		299,836	9.3	25.3	85,988
配 当 割 交 付 金		6,308	0.2	32.0	6,308	公 債 費		188,044	5.8	△ 9.7	188,044
株式等譲渡所得割交付金		9,427	0.2	65.6	9,427	内 元 利 元 金		184,756	5.7	△ 9.6	184,756
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償 還 金 利 子		3,288	0.1	△ 15.4	3,288
地方消費税交付金		145,042	3.8	3.2	145,042	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		8,529	0.2	△ 4.6	8,529	義務的経費小計		1,230,916	38.1	6.7	995,436
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		532,610	16.5	16.2	343,556
自動車税環境性能割交付金		6,290	0.2	18.7	6,290	維 持 補 修 費		17,878	0.6	3.5	16,169
法 人 事 業 税 交 付 金		12,620	0.3	10.5	12,620	補 助 費 等		508,896	15.8	△ 16.6	305,723
地方特例交付金等		28,263	0.7	661.6	28,263	うち一部事務組合に対するもの		103,566	3.2	△ 16.7	
地 方 交 付 税		1,297,604	34.3	5.1	1,273,338	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	1,273,338	33.7	5.5		経 常 的 繰 出 金		283,255	8.8	△ 0.3	239,738
	特 別	24,187	0.6	△ 11.6		経 常 的 経 費 小 計		2,573,555	79.7	2.0	1,900,622
	震災復興特別	79	0.0	71.7							
一 般 財 源 計		2,265,847	60.0	3.8	2,241,581	投資的経費のうち人件費		20,958	0.6	57.1	
交通安全対策特別交付金		555	0.0	△ 12.2	555	普 通 建 設 事 業 費		421,740	13.1	14.7	
分担金及び負担金		7,253	0.2	52.7	0	補 助		236,159	7.3	△ 14.5	
使 用 料		6,518	0.2	1.8	2,769	内 単 独		174,835	5.4	90.8	
手 数 料		12,476	0.3	1.3	0	国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		300,190	7.9	△ 26.2		県 営 事 業 負 担 金		10,746	0.3	9326.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		168,038	4.4	9.8		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		4,092	0.1	0.4	0	投 資 的 経 費 小 計		421,740	13.1	14.7	
寄 附 金		26,331	0.7	19.3							
繰 入 金		196,564	5.2	2.9	0	横 立 金		231,337	7.2	32.9	
繰 越 金		388,036	10.3	47.3		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		0	0.0	－	
諸 収 入		235,068	6.2	22.3	408	繰 出 金（経常的なものを除く）		2,293	0.1	△ 48.2	
地 方 債		166,742	4.4	765.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		3,228,925	100	5.2	
うち臨時財政対策債		6,242	0.2	△ 53.6		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		3,777,710	100	9.2	2,245,313						
うち東日本大震災分		79	0.0	71.7							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		311,646	43.3 %	△ 3.0 %	0	議 会 費		53,057	1.6 %	13.6 %	
所 得 割		248,383	34.5	△ 4.0	0	総 務 費		839,953	26.0	14.9	
法 人 税 割		38,369	5.3	5.3	0	民 生 費		970,643	30.1	9.3	
固 定 資 産 税		330,515	45.9	△ 1.5	0	衛 生 費		234,795	7.3	△ 18.2	
土 地		76,493	10.6	△ 0.1	0	労 働 費		5	0.0	0.0	
家 屋		136,441	19.0	△ 1.2	0	農 林 水 産 業 費		134,143	4.2	1.1	
償 却 資 産		117,581	16.3	△ 2.7	0	商 工 費		31,689	1.0	37.3	
そ の 他		77,153	10.7	△ 0.6	0	土 木 費		341,133	10.6	△ 0.9	
合 計		719,314	100	△ 2.1	0	消 防 費		159,888	5.0	7.8	
国民健康保険税（料）		121,995		△ 5.3		教 育 費		275,575	8.5	5.7	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	99.0 %	25.3 %	97.6 %		公 債 費		188,044	5.8	△ 9.7	
	市 町 村 民 税	99.0	37.1	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.4	16.4	98.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
国民健康保険税（料）		93.8	31.5	87.6		合 計		3,228,925	100	5.2	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
道路改良工事 成田神崎線		R6～16	964,643	81,797	420,926	318,600	0	225,117			
道の駅改修土木工事		R5～7	707,657	70,103	303,164	223,500	0	180,993			
神崎川護岸（右岸）整備工事		R6～7	112,495	36,195	0	112,400	0				

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度  
決算状況

市区町村 コード	123471	市区町村 類型	III-0
市区町村名	多古町	R6普通交付税 種地区分	II2

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	13,735 人	72.80 k m <sup>2</sup>	188.7 人	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	14,724 人			27年国調	- 人					
	増減率	△6.7 %					就業人口	2 年 国 調	1,395 人	1,490 人	4,444 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	13,426 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就業人口	27 年 国 調	19.0 %	20.3 %	60.6 %
	6.1.1	13,588 人						27 年 国 調	1,535 人	1,545 人	4,779 人
	増減率	△1.2 %						27 年 国 調	19.5 %	19.7 %	60.8 %
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			8,745,307	8,764,966	△ 19,659	△0.2 %	財 政 力 指 数		0.54		
2. 歳 出 総 額 ②			8,124,955	8,236,308	△ 111,353	△1.4	実 質 収 支 比 率		12.5 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			620,352	528,658	91,694	17.3	経 常 収 支 比 率		91.9 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			26,653	42,482	△ 15,829	△37.3	積 立 金 現 在 高		3,314,868		
5. 実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤			593,699	486,176	107,523	22.1	うち	財政調整基金	2,072,236		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			107,523	△ 241,781	349,304		地 方 債 現 在 高		2,981,095		
7. 積 立 金 ⑦			246,785	366,560	△ 119,775	△32.7	債務負担行為支出予定額		2,061,922		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			372,363	393,725	△ 21,362	△5.4	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ )			△ 18,055	△ 268,946	250,891		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				4,126,912			実 質 公 債 費 比 率		5.8 %		
基 準 財 政 収 入 額				2,202,352			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				4,740,955			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			17,612			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,996,053	1,926,818	69,235	125,873	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,811,550	1,651,187	160,363	264,917	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	268,352	264,484	3,868	62,039	-
多古町水道事業会計	企適	334,331	274,135	60,196	28,604	-
多古町病院事業会計	企適	2,352,803	2,552,588	△199,785	632,162	4.7
農業集落排水事業特別会計	企適	174,480	172,955	1,525	112,387	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		41									
市 町 村 名		多 古 町		市町村類型		Ⅲ－0					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		2,234,644	25.6 %	△ 1.9 %	2,234,644	人 件 費		1,621,821	20.0 %	3.9 %	1,253,080
地 方 譲 与 税		93,486	1.1	1.8	93,486	う ち 職 員 給		1,035,767	12.7	5.5	
利 子 割 交 付 金		955	0.0	20.6	955	扶 助 費		853,585	10.5	1.1	191,833
配 当 割 交 付 金		16,354	0.2	44.7	16,354	公 債 費		361,243	4.4	△ 6.5	361,243
株式等譲渡所得割交付金		24,837	0.3	82.3	24,837	元 利 元 金		353,470	4.4	△ 6.5	353,470
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 訳 償 還 金 利 子		7,773	0.1	△ 7.5	7,773
地方消費税交付金		378,848	4.3	3.6	378,848	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		41,748	0.5	△ 2.6	41,748	義務的経費小計		2,836,649	34.9	1.6	1,806,156
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		1,548,924	19.1	11.6	749,233
自動車税環境性能割交付金		17,318	0.2	18.8	17,318	維 持 補 修 費		193,468	2.4	11.6	44,498
法 人 事 業 税 交 付 金		43,708	0.5	10.5	43,708	補 助 費 等		1,997,226	24.6	△ 2.3	1,374,566
地方特例交付金等		63,181	0.7	552.2	63,181	うち一部事務組合に対するもの		659,909	8.1	△ 0.3	
地 方 交 付 税		2,285,561	26.1	7.0	1,924,559	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	1,924,559	22.0	7.0		経 常 的 繰 出 金		642,257	7.9	3.2	526,447
	特 別	360,880	4.1	6.8		経 常 的 経 費 小 計		7,218,524	88.8	2.8	4,500,900
	震災復興特別	122	0.0	31.2							
一 般 財 源 計		5,200,640	59.5	3.9	4,839,638	投資的経費のうち人件費		13,344	0.2	△ 5.5	
交通安全対策特別交付金		1,437	0.0	△ 5.1	1,437	普 通 建 設 事 業 費		479,383	5.9	△ 13.9	
分担金及び負担金		59,672	0.7	7.2	0	補 助		166,501	2.0	△ 25.9	
使用料		55,600	0.6	9.5	4	内 単 独		291,923	3.6	△ 8.0	
手数料		27,081	0.3	△ 6.1	130	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		723,080	8.3	△ 18.7		県 営 事 業 負 担 金		20,959	0.3	40.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		3,000	0.0	△ 93.8	
都道府県支出金		409,449	4.7	6.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		14,411	0.2	6.2	7,409	投 資 的 経 費 小 計		482,383	5.9	△ 20.3	
寄 附 金		307,765	3.5	43.5							
繰 入 金		517,882	5.9	△ 6.6	0	横 立 金		396,210	4.9	△ 32.0	
繰 越 金		528,658	6.0	△ 27.6		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		18,230	0.2	75.3	
諸 収 入		813,432	9.3	6.1	33,155	繰 出 金（経常的なものを除く）		9,608	0.1	△ 49.4	
地 方 債		86,200	1.0	20.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		8,124,955	100	△ 1.4	
うち臨時財政対策債		17,000	0.2	△ 55.4		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		8,745,307	100	△ 0.2	4,881,773						
うち東日本大震災分		122	0.0	31.2							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		895,882	40.1 %	△ 4.3 %	0	議 会 費		95,236	1.2 %	0.1 %	
所 得 割		713,742	31.9	△ 7.6	0	総 務 費		1,580,672	19.5	△ 3.6	
法 人 税 割		103,917	4.7	26.3	0	民 生 費		2,025,965	24.9	1.5	
固 定 資 産 税		1,089,075	48.7	△ 0.4	0	衛 生 費		1,194,871	14.7	△ 14.3	
土 地		294,644	13.2	3.3	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		442,083	19.8	△ 1.6	0	農 林 水 産 業 費		469,925	5.8	△ 5.8	
償 却 資 産		352,336	15.8	△ 2.0	0	商 工 費		87,123	1.1	21.3	
そ の 他		249,687	11.2	0.5	0	土 木 費		755,108	9.3	10.9	
合 計		2,234,644	100	△ 1.9	0	消 防 費		380,976	4.7	3.5	
国民健康保険税（料）		384,487		3.6		教 育 費		1,170,836	14.4	10.9	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		3,000	0.0	△ 93.8	
	市 町 村 税	99.3 %	14.2 %	94.7 %		公 債 費		361,243	4.4	△ 6.5	
	市 町 村 民 税	99.1	24.9	96.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.4	10.0	92.5		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
国民健康保険税（料）		97.1	22.7	81.9		合 計		8,124,955	100	△ 1.4	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
町道南玉造線道路改良事業		R6	118,507	118,507	60,811	0	0	57,696			
デジタル農家エコシステム推進事業		R6	70,300	70,300	35,150	0	0	35,150			
小学校通学バス事業		R6	58,335	58,335	0	0	0	58,335			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。



(単位：千円)

令和6年度  
決算状況

市区町村コード	123498	市区町村 R6普通交付税 種地区分	番号 42 Ⅲ-1 Ⅱ2
市区町村名	東庄町		

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	13,228 人	46.25 k m <sup>2</sup>	286.0 人	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	14,152 人			27年国調	- 人		988 人	1,925 人	3,532 人	
	増減率	△6.5 %					就業人口	2 年 国 調	15.3 %	29.9 %	54.8 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	12,607 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就業人口	27 年 国 調	1,122 人	2,214 人	3,719 人
	6.1.1	12,906 人						27 年 国 調	15.9 %	31.4 %	52.7 %
	増減率	△2.3 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			7,252,333	7,522,853	△ 270,520	△3.6 %	財 政 力 指 数		0.42		
2. 歳 出 総 額 ②			6,793,348	6,928,337	△ 134,989	△1.9	実 質 収 支 比 率		10.4 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			458,985	594,516	△ 135,531	△22.8	経 常 収 支 比 率		92.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			22,672	101,333	△ 78,661	△77.6	積 立 金 現 在 高		1,926,451		
5. 実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤			436,313	493,183	△ 56,870	△11.5	うち	財政調整基金		1,365,875	
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 56,870	△ 235,217	178,347		地 方 債 現 在 高		5,021,109		
7. 積 立 金 ⑦			250,024	370,020	△ 119,996	△32.4	債務負担行為支出予定額		752,363		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積立金取崩し額 ⑨			279,000	180,000	99,000	55.0	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ )			△ 85,846	△ 45,197	△ 40,649		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				3,769,053			実 質 公 債 費 比 率		4.8 %		
基 準 財 政 収 入 額				1,585,809			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				4,188,335			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				12,400			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,622,420	1,557,775	64,645	133,211	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,646,306	1,531,798	114,508	241,342	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	238,385	237,621	764	56,349	-
水道事業	企適	440,419	398,757	41,662	55,097	-
病院事業	企適	1,143,334	1,079,344	63,990	410,078	-
と畜場事業	企適	182,343	132,369	49,974	0	-
老人デイサービス	企非	73,938	73,938	0	0	-
訪問看護ステーション	企非	48,400	34,982	13,418	17,506	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		42									
市 町 村 名		東 庄 町		市町村類型		Ⅲ－1					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		1,508,672	20.8 %	△ 0.2 %	1,508,672	人 件 費		1,088,282	16.0 %	8.6 %	1,023,907
地 方 譲 与 税		76,717	1.1	0.0	76,717	う ち 職 員 給		633,127	9.3	11.8	
利 子 割 交 付 金		878	0.0	12.9	878	扶 助 費		987,727	14.5	4.7	238,885
配 当 割 交 付 金		14,810	0.2	34.4	14,810	公 債 費		511,585	7.5	16.6	511,585
株式等譲渡所得割交付金		22,200	0.3	68.7	22,200	内 元 利 元 金		496,587	7.3	15.7	496,587
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	訳 償 還 金 利 子		14,998	0.2	56.4	14,998
地方消費税交付金		316,799	4.4	3.8	316,799	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		12,356	0.2	△ 0.8	12,356	義務的経費小計		2,587,594	38.1	8.5	1,774,377
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		1,100,196	16.2	29.2	580,895
自動車税環境性能割交付金		15,302	0.2	18.7	15,302	維 持 補 修 費		18,798	0.3	60.0	16,942
法 人 事 業 税 交 付 金		23,693	0.3	10.5	23,693	補 助 費 等		1,495,901	22.0	3.6	1,061,534
地方特例交付金等		62,579	0.9	596.1	62,579	うち一部事務組合に対するもの		534,981	7.9	△ 10.1	
地 方 交 付 税		2,302,364	31.7	1.7	2,183,243	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		35,000	0.5	0.0	0
内 訳	普 通	2,183,243	30.1	3.7		経 常 的 繰 出 金		601,814	8.9	△ 0.5	502,203
	特 別	119,055	1.6	△ 24.1		経 常 的 経 費 小 計		5,839,303	86.0	9.5	3,935,951
	震災復興特別	66	0.0	△ 10.8							
一 般 財 源 計		4,356,370	60.1	2.8	4,237,249	投資的経費のうち人件費		45,617	0.7	50.8	
交通安全対策特別交付金		1,827	0.0	△ 2.2	1,827	普 通 建 設 事 業 費		571,849	8.4	△ 48.1	
分担金及び負担金		71,432	1.0	△ 13.2	0	補 助		179,507	2.6	△ 71.8	
使 用 料		20,407	0.3	4.9	5,502	内 単 独		364,215	5.4	△ 21.0	
手 数 料		7,461	0.1	△ 7.0	0	訳 国直轄事業負担金		16,169	0.2	皆増	
国 庫 支 出 金		815,882	11.2	△ 1.5		県 営 事 業 負 担 金		11,958	0.2	184.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		448	0.0	3972.7	
都道府県支出金		518,771	7.2	30.1		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		1,925	0.0	37.6	0	投 資 的 経 費 小 計		572,297	8.4	△ 48.1	
寄 附 金		27,562	0.4	32.0							
繰 入 金		332,084	4.6	52.8	0	横 立 金		298,850	4.4	△ 26.6	
繰 越 金		594,516	8.2	△ 22.7		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		75,000	1.1	△ 5.9	
諸 収 入		152,696	2.1	44.3	649	繰 出 金（経常的なものを除く）		7,898	0.1	△ 4.5	
地 方 債		351,400	4.8	△ 57.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特別分	0	0.0	－		合 計		6,793,348	100	△ 1.9	
	うち臨時財政対策債	0	0.0	－		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		7,252,333	100	△ 3.6	4,245,227						
うち東日本大震災分		66	0.0	△ 10.8							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		688,441	45.6 %	△ 3.7 %	0	議 会 費		81,150	1.2 %	△ 1.5 %	
	所 得 割	580,370	38.5	△ 5.1	0	総 務 費		1,281,373	18.9	11.3	
	法 人 税 割	64,045	4.2	10.7	0	民 生 費		1,841,286	27.1	2.3	
固 定 資 産 税		702,511	46.6	3.9	0	衛 生 費		953,774	14.0	△ 8.0	
	土 地	173,693	11.5	0.3	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	313,541	20.8	0.7	0	農 林 水 産 業 費		434,170	6.4	61.7	
	償 却 資 産	215,277	14.3	12.6	0	商 工 費		83,214	1.2	△ 7.6	
そ の 他		117,720	7.8	△ 2.3	0	土 木 費		537,921	7.9	23.9	
合 計		1,508,672	100	△ 0.2	0	消 防 費		297,326	4.4	4.0	
国民健康保険税（料）		309,945		△ 4.0		教 育 費		771,101	11.4	△ 42.5	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		448	0.0	3972.7	
	市 町 村 税	98.1 %	20.7 %	95.5 %		公 債 費		511,585	7.5	16.6	
	市 町 村 民 税	96.9	24.7	95.0		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.1	19.4	96.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	96.6	22.2	83.9		合 計		6,793,348	100	△ 1.9	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
町道整備事業		R6	177,294	177,294	15,419	151,600	0	10,275			
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業		R6	128,175	128,175	128,175	0	0	0			
高架橋撤去工事		R5～R6	78,501	78,501	24,460	0	0	54,041			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度  
決算状況

市区町村コード	124036	市区町村 類 型	Ⅲ－1
市区町村名	九十九里町	R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ3

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	14,639 人	24.44 k m <sup>2</sup>	599.0 人	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	16,510 人			27年国調	- 人					
	増減率	△11.3 %					就業人口	2 年 国 調	424 人	1,998 人	3,990 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	14,004 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就業人口	27 年 国 調	6.6 %	31.2 %	62.2 %
	6.1.1	14,333 人						27 年 国 調	574 人	2,374 人	4,694 人
	増減率	△2.3 %						27 年 国 調	7.5 %	31.1 %	61.4 %
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			7,130,107	7,135,238	△ 5,131	△0.1 %	財 政 力 指 数		0.42		
2. 歳 出 総 額 ②			6,882,762	6,808,238	74,524	1.1	実 質 収 支 比 率		5.6 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			247,345	327,000	△ 79,655	△24.4	経 常 収 支 比 率		89.8 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			7,088	3,701	3,387	91.5	積 立 金 現 在 高		4,261,134		
5. 実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤			240,257	323,299	△ 83,042	△25.7	うち財政調整基金		2,157,874		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 83,042	△ 106,574	23,532		地 方 債 現 在 高		6,300,782		
7. 積 立 金 ⑦			162,982	215,040	△ 52,058	△24.2	債務負担行為支出予定額		67,986		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			233,755	15,130	218,625	1,445.0	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ )			△ 153,815	93,336	△ 247,151		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				3,850,572			実 質 公 債 費 比 率		7.6 %		
基 準 財 政 収 入 額				1,585,601			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				4,260,061			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				12,850			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業（事業勘定）	事	2,097,388	2,047,303	50,085	148,425	- %
国民健康保険事業（直診勘定）	事	-	-	-	-	-
介護保険事業（保険事業勘定）	事	2,096,109	2,044,131	51,978	325,778	-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	284,638	281,820	2,818	72,975	-
ガス事業	企適	354,612	359,847	△ 5,235	460	-
農業集落排水事業	企適	150,391	142,863	7,528	108,113	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注) 「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		43									
市 町 村 名		九 十 九 里 町		市町村類型	Ⅲ－1						
歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		1,420,634	19.9 %	△ 6.0 %	1,420,634	人 件 費		1,250,161	18.2 %	3.9 %	1,160,724
地 方 譲 与 税		72,516	1.0	△ 0.3	72,516	う ち 職 員 給		803,037	11.7	8.0	
利 子 割 交 付 金		873	0.0	12.9	873	扶 助 費		1,009,782	14.7	13.3	230,505
配 当 割 交 付 金		14,718	0.2	34.3	14,718	公 債 費		673,301	9.8	△ 4.4	574,592
株式等譲渡所得割交付金		22,052	0.3	68.3	22,052	内 元 利 元 金		633,409	9.2	△ 4.6	558,162
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償 還 金 利 子		39,892	0.6	△ 1.0	16,430
地方消費税交付金		361,506	5.1	3.6	361,506	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		2,933,244	42.6	4.8	1,965,821
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		1,001,079	14.5	11.3	469,696
自動車税環境性能割交付金		14,524	0.2	18.8	14,524	維 持 補 修 費		20,629	0.3	△ 10.9	19,082
法 人 事 業 税 交 付 金		30,400	0.4	10.5	30,400	補 助 費 等		1,305,660	19.0	2.1	752,369
地方特例交付金等		58,855	0.8	1205.0	58,855	うち一部事務組合に対するもの		657,485	9.6	17.5	
地 方 交 付 税		2,404,210	33.7	3.7	2,264,970	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	2,264,970	31.8	4.2		経 常 的 繰 出 金		768,240	11.2	0.6	638,171
	特 別	139,211	2.0	△ 4.2		経 常 的 経 費 小 計		6,028,852	87.6	4.6	3,845,139
	震災復興特別	29	0.0	△ 38.3							
一 般 財 源 計		4,400,288	61.7	1.8	4,261,048	投資的経費のうち人件費		35,843	0.5	5.8	
交通安全対策特別交付金		1,007	0.0	7.8	1,007	普 通 建 設 事 業 費		387,460	5.6	42.7	
分担金及び負担金		5,744	0.1	△ 17.3	0	補 助		93,743	1.4	△ 8.9	
使 用 料		94,993	1.3	△ 5.3	17,184	内 単 独		279,690	4.1	78.6	
手 数 料		33,545	0.5	△ 2.6	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		687,727	9.6	△ 15.1		県 営 事 業 負 担 金		14,027	0.2	16.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		9,427	0.1	19.4	
都道府県支出金		385,007	5.4	6.8		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		4,081	0.1	17.6	266	投 資 的 経 費 小 計		396,887	5.8	42.1	
寄 附 金		214,600	3.0	△ 0.7							
繰 入 金		408,990	5.7	102.5	0	横 立 金		424,974	6.2	△ 7.4	
繰 越 金		327,000	4.6	△ 24.6		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		24,000	0.3	△ 92.0	
諸 収 入		293,425	4.1	41.0	3,034	繰 出 金（経常的なものを除く）		8,049	0.1	6.1	
地 方 債		273,700	3.8	△ 37.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		6,882,762	100	1.1	
	うち臨時財政対策債	0	0.0	－		うち東日本大震災分		29	0.0	△ 38.3	
合 計		7,130,107	100	△ 0.1	4,282,539						
うち東日本大震災分		29	0.0	△ 38.3							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		608,080	42.8 %	△ 12.0 %	0	議 会 費		83,690	1.2 %	2.6 %	
	所 得 割	532,940	37.5	△ 11.6	0	総 務 費		1,297,207	18.8	7.6	
	法 人 税 割	21,640	1.5	△ 30.9	0	民 生 費		2,162,972	31.4	5.8	
固 定 資 産 税		647,014	45.5	△ 0.3	0	衛 生 費		681,194	9.9	△ 33.7	
	土 地	158,564	11.2	1.3	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	350,354	24.7	△ 0.4	0	農 林 水 産 業 費		178,433	2.6	△ 0.7	
	償 却 資 産	137,491	9.7	△ 2.0	0	商 工 費		185,358	2.7	△ 27.9	
そ の 他		165,540	11.7	△ 3.4	0	土 木 費		420,198	6.1	11.5	
合 計		1,420,634	100	△ 6.0	0	消 防 費		512,293	7.4	30.9	
国民健康保険税（料）		311,316		△ 1.3		教 育 費		678,229	9.9	27.7	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		9,427	0.1	19.4	
	市 町 村 税	97.9 %	29.4 %	93.4 %		公 債 費		673,301	9.8	△ 4.4	
	市 町 村 民 税	97.8	28.1	93.7		諸 支 出 金		460	0.0	△ 66.7	
	固 定 資 産 税	97.7	32.0	92.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	89.0	20.4	71.4		合 計		6,882,762	100	1.1	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
学校施設建設事業		R6	136,632	136,632	0	5,500	19,767	111,365			
防災施設整備事業		R6	99,772	99,772	0	96,800	1,031	1,941			
道路補修事業		R6	43,356	43,356	0	12,200	0	31,156			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度  
決算状況

市区町村 コード	124095	番号	44
		市区町村 類型	Ⅱ－0
		R6普通交付税 種地区分	Ⅱ3

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	2年	7,033 人	43.24	162.7	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	7,431 人			27年国調	- 人					
	増減率	△5.4 %					就 業 人 口	2 年 国 調	759 人	664 人	2,110 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	6,644 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況					27 年 国 調	21.5 %	18.8 %	59.7 %
	6.1.1	6,776 人							982 人	743 人	2,198 人
	増減率	△1.9 %					25.0 %		18.9 %	56.0 %	
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		7,244,929	6,407,900	837,029	13.1 %	財 政 力 指 数		1.08			
2. 歳 出 総 額 ②		6,630,279	6,085,355	544,924	9.0	実 質 収 支 比 率		8.1 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		614,650	322,545	292,105	90.6	経 常 収 支 比 率		90.1 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		313,396	59,776	253,620	424.3		積 立 金 現 在 高	2,497,110			
5. 実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		301,254	262,769	38,485	14.6		う ち 財 政 調 整 基 金	604,375			
6. 単 年 度 収 支 ⑥		38,485	26,064	12,421		地 方 債 現 在 高		2,057,664			
7. 積 立 金 ⑦		125,132	120,000	5,132		4.3	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		432,084		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		493,439	349,745	143,694	41.1	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ )		△ 329,822	△ 203,681	△ 126,141		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額		2,625,927				実 質 公 債 費 比 率		5.5 %			
基 準 財 政 収 入 額		2,838,693				将 来 負 担 比 率		- %			
標 準 財 政 規 模		3,702,278				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		0				第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業（事業勘定）		事	958,102	921,612		36,490		63,267		- %	
国民健康保険事業（直診勘定）		事	-	-		-		-		-	
介護保険事業（保険事業勘定）		事	1,014,613	951,675		62,938		184,650		-	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	-	-		-		-		-	
後期高齢者医療事業		事	136,381	135,644		737		25,158		-	
簡易水道事業		企適	23,076	22,162		914		54,832		-	
公共下水道事業		企適	139,642	137,569		2,073		104,583		-	
特定環境保全公共下水道事業		企適	99,367	97,804		1,563		72,919		-	
農業集落排水事業		企適	89,688	89,048		640		40,412		-	
特定地域生活排水処理事業		企適	8,170	7,231		939		18,332		-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		44									
市 町 村 名		芝 山 町		市町村類型		Ⅱ－0					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		3,062,408	42.3 %	△ 1.2 %	3,062,408	人 件 費		1,269,897	19.2 %	9.6 %	1,210,261
地 方 譲 与 税		93,527	1.3	1.2	93,527	う ち 職 員 給		805,254	12.1	12.5	
利 子 割 交 付 金		571	0.0	26.9	571	扶 助 費		440,692	6.6	4.9	140,611
配 当 割 交 付 金		9,912	0.1	53.6	9,912	公 債 費		265,667	4.0	△ 1.9	265,667
株式等譲渡所得割交付金		15,222	0.2	95.5	15,222	内 元 利 元 金		258,039	3.9	△ 1.7	258,039
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		7,628	0.1	△ 10.4	7,628
地方消費税交付金		266,621	3.7	2.5	266,621	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		58,009	0.8	△ 23.9	58,009	義務的経費小計		1,976,256	29.8	6.9	1,616,539
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		1,260,888	19.0	△ 0.8	717,103
自動車税環境性能割交付金		14,595	0.2	18.9	14,595	維 持 補 修 費		85,765	1.3	△ 12.4	51,605
法人事業税交付金		50,189	0.7	10.5	50,189	補 助 費 等		1,492,767	22.5	10.7	910,146
地方特例交付金等		42,720	0.6	210.9	42,720	うち一部事務組合に対するもの		537,538	8.1	16.3	
地 方 交 付 税		46,731	0.6	△ 13.9	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 繰 出 金		362,503	5.5	△ 4.2	307,634
	特 別	46,716	0.6	△ 13.9		経 常 的 経 費 小 計		5,178,179	78.1	4.7	3,603,027
	震災復興特別	15	0.0	7.1							
一 般 財 源 計		3,660,505	50.5	△ 0.3	3,613,774	投資的経費のうち人件費		56,115	0.8	27.7	
交通安全対策特別交付金		1,181	0.0	1.5	1,181	普 通 建 設 事 業 費		1,041,868	15.7	117.0	
分担金及び負担金		8,816	0.1	△ 23.7	2,067	補 助		306,821	4.6	339.2	
使用料		35,125	0.5	△ 5.8	10,119	内 単 独		735,047	11.1	79.2	
手数料		4,598	0.1	△ 14.3	0	訳 国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	－	
国庫支出金		510,568	7.0	40.4		県 営 事 業 負 担 金		0	0.0	－	
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		1,855	0.0	△ 97.5	
都道府県支出金		216,591	3.0	6.8		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		5,560	0.1	△ 70.6	2,383	投 資 的 経 費 小 計		1,043,723	15.7	88.2	
寄 附 金		59,965	0.8	34.1							
繰 入 金		820,787	11.3	74.4	0	横 立 金		188,113	2.8	△ 9.9	
繰 越 金		322,545	4.5	△ 1.5		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		216,448	3.3	△ 41.8	
諸 収 入		1,308,388	18.1	9.4	362,740	繰 出 金（経 常 的 な も の を 除 く）		3,816	0.1	△ 28.1	
地 方 債		290,300	4.0	404.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	4,900	0.1	皆増		合 計		6,630,279	100	9.0	
	うち臨時財政対策債	0	0.0	－		うち東日本大震災分		165	0.0	△ 0.6	
	合 計	7,244,929	100	13.1	3,992,264						
うち東日本大震災分		180	0.0	0.6							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		884,232	28.9 %	1.5 %	0	議 会 費		82,022	1.2 %	10.8 %	
	所 得 割	601,386	19.6	13.2	0	総 務 費		1,928,526	29.1	13.4	
	法 人 税 割	193,354	6.3	△ 23.1	0	民 生 費		1,364,825	20.6	3.0	
固 定 資 産 税		2,053,207	67.0	△ 2.3	0	衛 生 費		434,926	6.6	△ 19.0	
	土 地	633,590	20.7	2.0	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	709,355	23.2	△ 3.9	0	農 林 水 産 業 費		236,786	3.6	0.6	
	償 却 資 産	707,725	23.1	△ 4.5	0	商 工 費		103,944	1.6	16.4	
そ の 他		124,969	4.1	△ 1.6	0	土 木 費		1,162,443	17.5	16.8	
合 計		3,062,408	100	△ 1.2	0	消 防 費		327,816	4.9	17.7	
国民健康保険税（料）		204,441		1.1		教 育 費		721,469	10.9	42.9	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		1,855	0.0	△ 97.5	
	市 町 村 税	99.6 %	19.1 %	98.4 %		公 債 費		265,667	4.0	△ 1.9	
	市 町 村 民 税	99.3	20.2	97.8		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.7	19.9	98.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	93.9	17.3	82.3		合 計		6,630,279	100	9.0	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
田園型居住地創出拠点整備事業		R3～R7	652,479	268,000	0	82,500	569,979	0			
芝山中 芝山中学校校舎・屋内運動場トイレ改修事業		R6	168,295	168,295	33,396	101,100	33,000	799			
無電柱化まちづくり促進事業		R5～R7	112,826	97,389	48,695	48,600	14,920	611			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度  
決算状況

市区町村コード	124109	市区町村類型	V-1
市区町村名	横芝光町	R6普通交付税種地区区分	112

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造			
国 勢 調 査	2年	22,075 人	67.01 k m <sup>2</sup>	329.4 人	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	23,762 人			27年国調	- 人				
	増減率	△7.1 %					就業人口	2 年 国 調	1,183 人	2,592 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	22,095 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況			就業人口	27 年 国 調	11.8 %	25.8 %	62.4 %
	6.1.1	22,378 人	平18.3.27 横芝町、光町の新設合併				27 年 国 調	1,552 人	2,872 人	6,905 人
	増減率	△1.3 %					27 年 国 調	13.7 %	25.4 %	60.9 %
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等	
1. 歳 入 総 額 ①			14,998,893	13,257,774	1,741,119	13.1 %	財 政 力 指 数		0.45	
2. 歳 出 総 額 ②			14,354,302	12,985,373	1,368,929	10.5	実 質 収 支 比 率		6.9 %	
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			644,591	272,401	372,190	136.6	経 常 収 支 比 率		89.5 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			169,031	37,295	131,736	353.2	積 立 金 現 在 高		3,928,058	
5. 実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤			475,560	235,106	240,454	102.3	うち	財 政 調 整 基 金	1,598,222	
6. 単 年 度 収 支 ⑥			240,454	△ 186,702	427,156		地 方 債 現 在 高		9,793,708	
7. 積 立 金 ⑦			119,766	212,413	△ 92,647	△43.6	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		2,851,509	
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率			
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			218,000	300,000	△ 82,000	△27.3	実 質 赤 字 比 率		- %	
10. 実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ )			142,220	△ 274,289	416,509		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %	
基 準 財 政 需 要 額				6,162,456			実 質 公 債 費 比 率		5.2 %	
基 準 財 政 収 入 額				2,772,018			将 来 負 担 比 率		7.2 %	
標 準 財 政 規 模				6,887,276			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額				21,274			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額	

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,591,287	2,546,806	44,481	163,516	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,774,927	2,631,879	143,048	389,880	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	361,893	353,883	8,010	90,436	-
病院事業	企適	1,555,349	1,632,175	△ 76,826	440,000	-
と畜場事業	企非	269,345	215,551	53,794	180	-
農業集落排水事業	企適	65,937	60,960	4,977	51,719	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		45									
市 町 村 名		横 芝 光 町		市町村類型		V - 1					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		2,629,120	17.5 %	△ 0.4 %	2,629,120	人 件 費		1,847,047	12.9 %	0.8 %	1,606,802
地 方 譲 与 税		159,624	1.1	0.0	159,624	う ち 職 員 給		1,243,535	8.7	3.9	
利 子 割 交 付 金		1,372	0.0	13.5	1,372	扶 助 費 費		2,215,176	15.4	6.1	583,444
配 当 割 交 付 金		23,165	0.2	35.2	23,165	公 債 費 費		1,091,597	7.6	△ 2.2	1,040,316
株式等譲渡所得割交付金		34,761	0.2	69.7	34,761	内 元 利 元 金		1,062,093	7.4	△ 2.6	1,010,812
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	訳 償 還 金 利 子		29,504	0.2	14.8	29,504
地方消費税交付金		541,697	3.6	3.6	541,697	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		26,124	0.2	1.7	26,124	義務的経費小計		5,153,820	35.9	2.3	3,230,562
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		1,940,839	13.5	△ 1.2	1,029,844
自動車税環境性能割交付金		31,919	0.2	18.8	31,919	維 持 補 修 費		23,597	0.2	△ 66.0	16,628
法人事業税交付金		44,523	0.3	10.5	44,523	補 助 費 等		2,586,419	18.0	△ 7.7	1,499,077
地方特例交付金等		106,887	0.7	530.0	106,887	うち一部事務組合に対するもの		913,519	6.4	△ 14.0	
地 方 交 付 税		3,751,345	25.0	2.3	3,390,437	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	3,390,437	22.6	2.3		経 常 的 繰 出 金		968,618	6.7	△ 4.0	780,220
	特 別	360,640	2.4	2.3		経 常 的 経 費 小 計		10,673,293	74.4	△ 1.9	6,556,331
	震災復興特別	268	0.0	△ 8.5							
一 般 財 源 計		7,350,537	49.0	3.0	6,989,629	投資的経費のうち人件費		37,146	0.3	△ 3.2	
交通安全対策特別交付金		3,569	0.0	△ 5.1	3,569	普 通 建 設 事 業 費		3,011,644	21.0	103.6	
分担金及び負担金		67,779	0.5	0.5	0	補 助		2,223,924	15.5	301.9	
使用料		26,746	0.2	△ 3.7	19,287	内 単 独		719,489	5.0	△ 19.4	
手数料		11,907	0.1	△ 13.6	0	訳 国直轄事業負担金		29,104	0.2	皆増	
国庫支出金		2,158,797	14.4	25.4		県 営 事 業 負 担 金		39,127	0.3	17.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		122	0.0	△ 99.5	
都道府県支出金		746,486	5.0	△ 9.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収 入		25,178	0.2	11.8	15,672	投 資 的 経 費 小 計		3,011,766	21.0	100.1	
寄 附 金		120,985	0.8	88.5							
繰 入 金		911,788	6.1	36.3	0	横 立 金		472,664	3.3	1.5	
繰 越 金		272,401	1.8	△ 38.3		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		169,353	1.2	67.9	
諸 収 入		1,779,720	11.9	4.9	275,476	繰 出 金（経常的なものを除く）		27,226	0.2	△ 17.5	
地 方 債		1,523,000	10.2	170.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		14,354,302	100	10.5	
	うち臨時財政対策債	21,200	0.1	△ 53.1		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		14,998,893	100	13.1	7,303,633						
うち東日本大震災分		268	0.0	△ 8.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		1,077,859	41.0 %	△ 3.8 %	0	議 会 費		97,248	0.7 %	2.4 %	
	所 得 割	901,844	34.3	△ 6.9	0	総 務 費		2,741,261	19.1	2.0	
	法 人 税 割	85,047	3.2	45.7	0	民 生 費		3,722,550	25.9	0.6	
固 定 資 産 税		1,260,817	48.0	2.9	0	衛 生 費		1,241,961	8.7	△ 5.2	
	土 地	391,272	14.9	0.8	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	571,346	21.7	△ 0.1	0	農 林 水 産 業 費		523,786	3.6	△ 20.4	
	償 却 資 産	297,518	11.3	12.7	0	商 工 費		190,359	1.3	△ 6.6	
そ の 他		290,444	11.0	△ 1.0	0	土 木 費		490,269	3.4	△ 14.1	
合 計		2,629,120	100	△ 0.4	0	消 防 費		675,709	4.7	△ 8.6	
国民健康保険税（料）		513,224		1.5		教 育 費		3,579,440	24.9	90.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		122	0.0	△ 99.5	
	市 町 村 税	99.1 %	18.7 %	94.1 %		公 債 費		1,091,597	7.6	△ 2.2	
	市 町 村 民 税	99.2	36.4	96.6		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.9	11.6	91.5		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	95.7	23.6	76.7		合 計		14,354,302	100	10.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
横芝小学校改築事業		H30～R7	6,039,017	2,230,784	1,125,308	3,944,400	852,969	116,340			
防災行政無線更新事業		R6	142,940	142,940	0	57,000	85,926	14			
舗装修善事業		R6	83,490	83,490	0	16,500	60,639	6,351			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。



番 号	46
市 町 村 類 型	Ⅲ－2
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ3

市 区 町 村 コ ー ド	124214
市 町 村 名	一 宮 町

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		46									
市 町 村 名		一 宮 町		市町村類型		Ⅲ－2					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		1,636,186	28.1 %	3.2 %	1,636,186	人 件 費		1,159,168	20.6 %	0.3 %	994,661
地 方 譲 与 税		65,131	1.1	△ 0.2	65,131	う ち 職 員 給		707,590	12.6	1.0	
利 子 割 交 付 金		878	0.0	17.7	878	扶 助 費		1,108,625	19.7	8.1	269,743
配 当 割 交 付 金		14,914	0.3	40.0	14,914	公 債 費		307,837	5.5	△ 5.3	299,407
株式等譲渡所得割交付金		22,506	0.4	75.4	22,506	内 元 利 元 金		294,586	5.2	△ 5.5	286,683
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	訳 償 還 金 利 子		13,251	0.2	△ 2.0	12,724
地方消費税交付金		287,334	4.9	4.2	287,334	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		18,204	0.3	△ 1.9	18,204	義務的経費小計		2,575,630	45.7	2.8	1,563,811
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		725,757	12.9	11.1	459,579
自動車税環境性能割交付金		13,031	0.2	18.7	13,031	維 持 補 修 費		30,714	0.5	△ 24.0	28,117
法人事業税交付金		22,232	0.4	10.5	22,232	補 助 費 等		881,814	15.7	1.4	652,244
地方特例交付金等		64,364	1.1	379.9	64,364	うち一部事務組合に対するもの		456,314	8.1	3.1	
地 方 交 付 税		1,442,857	24.8	0.4	1,393,440	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	1,393,440	23.9	3.2		経 常 的 繰 出 金		484,650	8.6	3.0	395,027
	特 別	49,411	0.8	△ 43.5		経 常 的 経 費 小 計		4,698,565	83.4	3.5	3,098,778
	震災復興特別	6	0.0	0.0							
一 般 財 源 計		3,587,637	61.6	3.9	3,538,220	投資的経費のうち人件費		21,194	0.4	4.2	
交通安全対策特別交付金		1,657	0.0	△ 0.1	1,657	普 通 建 設 事 業 費		546,679	9.7	35.3	
分担金及び負担金		17,198	0.3	△ 13.7	0	補 助		226,089	4.0	44.0	
使用料		115,802	2.0	6.2	59,398	内 単 独		310,005	5.5	25.7	
手数料		6,607	0.1	△ 2.3	0	訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		837,739	14.4	3.6		県 営 事 業 負 担 金		10,585	0.2	2873.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		23,892	0.4	△ 53.6	
都道府県支出金		419,764	7.2	△ 1.4		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		11,437	0.2	△ 29.9	3,554	投 資 的 経 費 小 計		570,571	10.1	25.3	
寄附金		227,853	3.9	6.7							
繰入金		93,500	1.6	51.6	0	横 立 金		353,924	6.3	13.2	
繰越金		161,845	2.8	22.2		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		0	0.0	－	
諸収入		119,546	2.1	14.9	448	繰 出 金（経常的なものを除く）		10,572	0.2	△ 25.2	
地方債		227,900	3.9	73.6		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		5,633,632	100	5.8	
うち臨時財政対策債		12,000	0.2	△ 53.5		うち東日本大震災分		0	0.0	皆減	
合 計		5,828,485	100	6.3	3,603,277						
うち東日本大震災分		6	0.0	△ 100.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		789,669	48.3 %	4.6 %	0	議 会 費		84,320	1.5 %	△ 0.3 %	
所 得 割		640,542	39.1	△ 0.1	0	総 務 費		1,144,554	20.3	6.4	
法 人 税 割		90,762	5.5	64.9	0	民 生 費		1,916,536	34.0	6.8	
固 定 資 産 税		736,679	45.0	2.2	0	衛 生 費		499,090	8.9	5.0	
土 地		214,695	13.1	6.7	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		393,230	24.0	0.9	0	農 林 水 産 業 費		268,865	4.8	25.0	
償 却 資 産		125,576	7.7	△ 1.1	0	商 工 費		138,488	2.5	△ 28.1	
そ の 他		109,838	6.7	△ 0.4	0	土 木 費		367,750	6.5	0.6	
合 計		1,636,186	100	3.2	0	消 防 費		399,344	7.1	25.5	
国民健康保険税（料）		301,243		△ 2.6		教 育 費		482,956	8.6	13.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		23,892	0.4	△ 53.6	
	市 町 村 税	98.6 %	28.4 %	96.0 %		公 債 費		307,837	5.5	△ 5.3	
	市 町 村 民 税	98.8	32.3	96.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.2	25.1	95.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
国民健康保険税（料）		94.8	22.7	79.1		合 計		5,633,632	100	5.8	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
町道1-7号線道路改良事業		H24～R10	500,000	47,000	275,000	202,500	0	22,500			
公共下水道施設整備事業		R2～R8	415,360	75,560	207,760	186,800	0	20,800			
防災行政無線デジタル化事業		H30～R6	309,356	49,060	0	309,300	0				

(単位：千円)

番号	47
市 町 村 類 型	Ⅱ－2
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ3

令和6年度  
決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	124222
市 町 村 名	睦 沢 町

[illegible]

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		47									
市 町 村 名		睦 沢 町		市町村類型		Ⅱ－2					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	經常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	經常的経費充当一般財源等
地 方 税		739,701	16.0 %	△ 4.1 %	739,701	人 件 費		898,923	20.4 %	5.2 %	793,605
地 方 譲 与 税		62,827	1.4	0.3	62,827	うち職員給		558,223	12.7	10.3	
利 子 割 交 付 金		375	0.0	13.0	375	扶 助 費		539,437	12.3	27.7	150,481
配 当 割 交 付 金		6,327	0.1	34.0	6,327	公 債 費		272,525	6.2	△ 7.7	266,885
株式等譲渡所得割交付金		9,482	0.2	68.4	9,482	内 元 利 元 金		267,413	6.1	△ 7.6	262,006
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		5,112	0.1	△ 9.0	4,879
地方消費税交付金		165,090	3.6	4.4	165,090	一時借入金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		35,363	0.8	△ 10.9	35,363	義務的経費小計		1,710,885	38.9	8.8	1,210,971
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		674,522	15.3	11.4	401,288
自動車税環境性能割交付金		12,438	0.3	18.7	12,438	維 持 補 修 費		11,368	0.3	△ 32.6	4,548
法 人 事 業 税 交 付 金		13,330	0.3	10.5	13,330	補 助 費 等		606,376	13.8	△ 1.8	416,807
地方特例交付金等		32,584	0.7	444.9	32,584	うち一部事務組合に対するもの		278,014	6.3	2.5	
地 方 交 付 税		1,703,557	36.9	0.1	1,615,287	投資及び出資金・貸付金（經常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	1,615,287	35.0	3.5		經常的繰出金		336,886	7.7	△ 3.4	280,814
	特 別	88,266	1.9	△ 37.5		經常的経費小計		3,340,037	75.9	5.7	2,314,428
	震災復興特別	4	0.0	33.3							
一 般 財 源 計		2,781,074	60.2	0.3	2,692,804	投資的経費のうち人件費		19,169	0.4	△ 49.1	
交通安全対策特別交付金		1,331	0.0	△ 1.9	1,331	普 通 建 設 事 業 費		261,091	5.9	△ 36.1	
分担金及び負担金		16,102	0.3	93.4	1	補 助		157,287	3.6	△ 37.1	
使 用 料		123,857	2.7	△ 0.3	52,833	内 単 独		93,907	2.1	△ 40.8	
手 数 料		3,274	0.1	△ 4.7	26	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		466,886	10.1	11.9		県 営 事 業 負 担 金		9,897	0.2	皆増	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		93,767	2.1	△ 27.1	
都道府県支出金		306,785	6.6	17.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		25,830	0.6	50.7	1,134	投 資 的 経 費 小 計		354,858	8.1	△ 34.0	
寄 附 金		380,840	8.2	120.9							
繰 入 金		247,588	5.4	43.0	0	横 立 金		690,831	15.7	96.5	
繰 越 金		161,808	3.5	△ 14.9		投資及び出資金・貸付金（經常的なものを除く）		0	0.0	－	
諸 収 入		73,170	1.6	△ 22.2	2,230	繰 出 金（經常的なものを除く）		16,515	0.4	△ 75.3	
地 方 債		28,500	0.6	△ 32.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		4,402,241	100	7.0	
うち臨時財政対策債		0	0.0	皆減		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		4,617,045	100	7.9	2,750,359						
うち東日本大震災分		4	0.0	33.3							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		271,602	36.7 %	△ 9.0 %	0	議 会 費		73,162	1.7 %	△ 6.4 %	
所 得 割		232,771	31.5	△ 12.3	0	総 務 費		1,419,799	32.3	37.7	
法 人 税 割		10,326	1.4	84.8	0	民 生 費		1,098,019	24.9	2.5	
固 定 資 産 税		383,049	51.8	△ 1.6	0	衛 生 費		348,745	7.9	△ 1.0	
土 地		120,524	16.3	0.0	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		161,745	21.9	△ 1.6	0	農 林 水 産 業 費		192,009	4.4	4.5	
償 却 資 産		100,780	13.6	△ 3.5	0	商 工 費		16,904	0.4	△ 2.6	
そ の 他		85,050	11.5	1.9	0	土 木 費		173,951	4.0	△ 1.2	
合 計		739,701	100	△ 4.1	0	消 防 費		178,922	4.1	15.3	
国民健康保険税（料）		173,972		3.7		教 育 費		534,438	12.1	△ 14.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		93,767	2.1	△ 27.1	
	市 町 村 税	98.2 %	20.5 %	94.1 %		公 債 費		272,525	6.2	△ 7.7	
	市 町 村 民 税	97.5	31.7	93.8		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.5	12.7	93.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	94.9	11.8	78.2		合 計		4,402,241	100	7.0	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業		H28-R21	4,203,765	79,731	1,003,117	632,000	753,603	1,815,045			
地籍調査事業		R6	94,491	94,491	69,040	0	13	25,438			
若者定住型住宅分譲地建設事業		R6	65,080	65,080	0	0	63,440	1,640			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	48
市 町 村 類 型	Ⅲ－2
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ3

市 区 町 村 コ ー ド	124231
市 町 村 名	長 生 村

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		48									
市 町 村 名		長 生 村		市町村類型		Ⅲ－2					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		1,716,287	21.6 %	△ 4.4 %	1,716,287	人 件 費		1,308,310	19.0 %	4.9 %	1,228,768
地 方 譲 与 税		78,689	1.0	0.0	78,689	う ち 職 員 給		805,149	11.7	7.3	
利 子 割 交 付 金		861	0.0	13.6	861	扶 助 費 費		1,023,434	14.8	12.5	292,591
配 当 割 交 付 金		14,561	0.2	35.4	14,561	公 債 費 費		452,875	6.6	△ 3.6	452,875
株式等譲渡所得割交付金		21,857	0.3	70.0	21,857	内 元 利 元 金		432,502	6.3	△ 4.1	432,502
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償 還 金 利 子		20,373	0.3	8.8	20,373
地方消費税交付金		332,365	4.2	3.5	332,365	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		2,784,619	40.4	6.0	1,974,234
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		1,389,482	20.2	11.3	508,814
自動車税環境性能割交付金		15,842	0.2	19.1	15,842	維 持 補 修 費		74,874	1.1	20.3	43,710
法 人 事 業 税 交 付 金		25,410	0.3	10.5	25,410	補 助 費 等		1,305,454	18.9	1.4	689,728
地方特例交付金等		66,726	0.8	549.8	66,726	うち一部事務組合に対するもの		474,268	6.9	1.9	
地 方 交 付 税		1,935,991	24.4	4.2	1,834,352	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	1,834,352	23.1	5.4		経 常 的 繰 出 金		556,455	8.1	2.4	459,656
	特 別	101,632	1.3	△ 13.6		経 常 的 経 費 小 計		6,110,884	88.7	5.9	3,676,142
	震災復興特別	7	0.0	0.0							
一 般 財 源 計		4,208,589	53.0	2.0	4,106,950	投資的経費のうち人件費		14,350	0.2	△ 38.2	
交通安全対策特別交付金		2,009	0.0	2.4	2,009	普 通 建 設 事 業 費		423,168	6.1	△ 52.7	
分担金及び負担金		957	0.0	4.5	0	補 助		101,491	1.5	165.7	
使 用 料		116,292	1.5	3.6	54,941	内 単 独		304,207	4.4	△ 64.0	
手 数 料		6,714	0.1	△ 6.3	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		767,556	9.7	6.1		県 営 事 業 負 担 金		17,470	0.3	30.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		1,386	0.0	皆増	
都道府県支出金		463,045	5.8	20.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		15,456	0.2	△ 2.4	0	投 資 的 経 費 小 計		424,554	6.2	△ 52.6	
寄 附 金		496,097	6.3	14.8							
繰 入 金		699,322	8.8	20.8	0	横 立 金		347,270	5.0	14.5	
繰 越 金		396,110	5.0	32.0		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	－	
諸 収 入		187,568	2.4	27.1	46	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		10,220	0.1	△ 17.3	
地 方 債		576,598	7.3	5.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特別分	0	0.0	－		合 計		6,892,928	100	△ 1.3	
	うち臨時財政対策債	13,998	0.2	△ 51.9		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		7,936,313	100	7.6	4,163,946						
うち東日本大震災分		7	0.0	0.0							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		686,634	40.0 %	△ 6.5 %	0	議 会 費		91,201	1.3 %	1.5 %	
	所 得 割	567,529	33.1	△ 7.7	0	総 務 費		1,691,506	24.5	△ 14.4	
	法 人 税 割	63,010	3.7	3.5	0	民 生 費		2,069,482	30.0	7.4	
固 定 資 産 税		843,161	49.1	△ 3.5	0	衛 生 費		533,199	7.7	△ 7.0	
	土 地	229,310	13.4	△ 2.8	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	402,235	23.4	△ 4.0	0	農 林 水 産 業 費		232,671	3.4	△ 0.2	
	償 却 資 産	211,545	12.3	△ 3.1	0	商 工 費		63,511	0.9	11.8	
そ の 他		186,492	10.9	△ 0.4	0	土 木 費		731,477	10.6	△ 7.1	
合 計		1,716,287	100	△ 4.4	0	消 防 費		373,826	5.4	18.7	
国民健康保険税（料）		275,148		△ 6.6		教 育 費		651,794	9.5	17.9	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		1,386	0.0	皆増	
	市 町 村 税	98.7 %	17.9 %	94.5 %		公 債 費		452,875	6.6	△ 3.6	
	市 町 村 民 税	98.7	26.3	95.1		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.5	12.8	93.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	95.6	13.0	74.4		合 計		6,892,928	100	△ 1.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
給食施設整備事業		R6～R7	1,817,731	34,248	91,921	1,421,700	304,110	0			
ふるさと応援寄付金事業		R6	434,226	434,226	0	0	0	434,226			
河川維持管理事業		R6～R7	99,439	33,913	0	99,400	0				

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	49
市 町 村 類 型	Ⅲ－2
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ3

市 区 町 村 コ ー ド	124249
市 町 村 名	白 子 町

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		49									
市 町 村 名		白 子 町		市町村類型		Ⅲ－２					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		1,371,285	24.3 %	△ 1.8 %	1,371,285	人 件 費		1,287,676	23.8 %	5.1 %	1,046,967
地 方 譲 与 税		72,205	1.3	△ 0.1	72,205	う ち 職 員 給		821,724	15.2	3.5	
利 子 割 交 付 金		630	0.0	12.7	630	扶 助 費		696,985	12.9	4.1	188,663
配 当 割 交 付 金		10,618	0.2	33.7	10,618	公 債 費		369,886	6.8	△ 5.1	369,886
株式等譲渡所得割交付金		15,901	0.3	67.7	15,901	内 元 利 元 金		356,523	6.6	△ 5.1	356,523
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	訳 償 還 金 利 子		13,363	0.2	△ 4.1	13,363
地方消費税交付金		246,009	4.4	3.4	246,009	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		2,354,547	43.5	3.1	1,605,516
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		1,011,084	18.7	28.2	390,841
自動車税環境性能割交付金		14,477	0.3	18.8	14,477	維 持 補 修 費		31,087	0.6	19.1	27,485
法 人 事 業 税 交 付 金		18,156	0.3	10.5	18,156	補 助 費 等		933,631	17.2	1.4	454,849
地方特例交付金等		47,706	0.8	617.4	47,706	うち一部事務組合に対するもの		388,936	7.2	1.5	
地 方 交 付 税		1,867,062	33.1	3.8	1,725,036	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	1,725,036	30.5	3.1		経 常 的 繰 出 金		542,524	10.0	0.5	444,237
	特 別	141,920	2.5	13.3		経 常 的 経 費 小 計		4,872,873	90.0	6.8	2,922,928
	震災復興特別	106	0.0	27.7							
一 般 財 源 計		3,664,049	64.9	2.9	3,522,023	投資的経費のうち人件費		12,084	0.2	1.7	
交通安全対策特別交付金		1,643	0.0	△ 4.5	1,643	普 通 建 設 事 業 費		247,066	4.6	△ 27.8	
分担金及び負担金		6,614	0.1	28.7	0	補 助		41,662	0.8	35.7	
使 用 料		105,938	1.9	0.0	42,259	内 単 独		196,994	3.6	△ 34.5	
手 数 料		5,632	0.1	△ 2.6	0	訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		496,943	8.8	△ 13.0		県 営 事 業 負 担 金		8,410	0.2	△ 23.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		3,679	0.1	21.3	
都道府県支出金		324,875	5.8	△ 2.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		1,774	0.0	△ 31.4	142	投 資 的 経 費 小 計		250,745	4.6	△ 27.4	
寄 附 金		216,934	3.8	△ 15.6							
繰 入 金		329,368	5.8	143.5	0	横 立 金		268,125	5.0	△ 12.7	
繰 越 金		264,578	4.7	△ 20.2		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	－	
諸 収 入		115,648	2.0	46.4	298	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		23,578	0.4	△ 0.7	
地 方 債		114,415	2.0	△ 0.2		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
うち減収補填債特別分		0	0.0	－		合 計		5,415,321	100	3.4	
うち臨時財政対策債		10,715	0.2	△ 55.0		うち東日本大震災分		106	0.0	27.7	
合 計		5,648,411	100	2.7	3,566,365						
うち東日本大震災分		106	0.0	27.7							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		573,782	41.8 %	△ 0.8 %	0	議 会 費		85,604	1.6 %	3.9 %	
所 得 割		430,432	31.4	△ 0.6	0	総 務 費		1,220,911	22.5	△ 5.3	
法 人 税 割		101,477	7.4	1.5	0	民 生 費		1,705,207	31.5	5.4	
固 定 資 産 税		642,433	46.8	△ 3.5	0	衛 生 費		623,980	11.5	△ 3.2	
土 地		205,050	15.0	△ 2.6	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		301,816	22.0	△ 3.5	0	農 林 水 産 業 費		273,475	5.1	16.2	
償 却 資 産		133,916	9.8	△ 4.9	0	商 工 費		144,901	2.7	31.9	
そ の 他		155,070	11.3	1.9	0	土 木 費		227,236	4.2	△ 8.5	
合 計		1,371,285	100	△ 1.8	0	消 防 費		322,501	6.0	39.0	
国民健康保険税（料）		244,733		△ 5.0		教 育 費		437,639	8.1	14.1	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		3,679	0.1	21.3	
	市 町 村 税	97.9 %	15.5 %	93.4 %		公 債 費		369,886	6.8	△ 5.1	
	市 町 村 民 税	98.2	18.2	94.9		諸 支 出 金		302	0.0	皆増	
	固 定 資 産 税	97.3	14.1	91.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	91.3	19.5	76.9		合 計		5,415,321	100	3.4	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
旧国民宿舎解体事業		R6	90,233	90,233	0	0	90,233	0			
防災行政無線親局更新事業		R6	75,460	75,460	0	75,400	0	60			
土地改良施設維持管理適正化事業		R6	40,700	40,700	0	0	36,630	4,070			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。



番 号	50
市 町 村 類 型	Ⅱ－2
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ3

市 区 町 村 コ ー ド	124265
市 町 村 名	長 柄 町

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		50																	
市 町 村 名				長 柄 町				市町村類型		Ⅱ－2									
歳 入								性 質 別 歳 出											
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常一般財源等		区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		1,207,218		27.0 %		△ 2.0 %		1,207,218		人 件 費		939,785		22.3 %		8.6 %		897,457	
地 方 譲 与 税		62,553		1.4		0.7		62,553		う ち 職 員 給		588,268		14.0		9.0			
利 子 割 交 付 金		402		0.0		10.7		402		扶 助 費		462,566		11.0		19.4		133,000	
配 当 割 交 付 金		6,767		0.2		31.8		6,767		公 債 費		402,629		9.6		△ 1.0		402,629	
株式等譲渡所得割交付金		10,112		0.2		65.7		10,112		内 元 利 元 金		378,814		9.0		△ 1.5		378,814	
分離課税所得割交付金		0		0.0		－		0		償還金 利 子		23,815		0.6		7.5		23,815	
地方消費税交付金		198,308		4.4		5.5		198,308		一 時 借 入 金 利 子		0		0.0		－		0	
ゴルフ場利用税交付金		59,057		1.3		5.7		59,057		義務的経費小計		1,804,980		42.8		8.7		1,433,086	
自動車取得税交付金		0		0.0		皆減		0											
軽油引取税交付金		0		0.0		－		0		物 件 費		730,826		17.3		△ 3.4		438,486	
自動車税環境性能割交付金		12,252		0.3		18.8		12,252		維 持 補 修 費		50,412		1.2		20.9		40,678	
法人事業税交付金		26,336		0.6		10.5		26,336		補 助 費 等		735,066		17.4		21.8		502,103	
地方特例交付金等		26,612		0.6		1203.2		26,612		うち一部事務組合に対するもの		298,727		7.1		△ 0.2			
地 方 交 付 税		1,370,212		30.6		5.7		1,321,732		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0		0.0		－		0	
内 汎 汎	普 通	1,321,732		29.6		7.5				経 常 的 繰 出 金		322,399		7.6		△ 7.6		265,441	
	特 別	48,473		1.1		△ 27.6				経 常 的 経 費 小 計		3,643,683		86.4		6.8		2,679,794	
	震災復興特別	7		0.0		16.7													
一 般 財 源 計		2,979,829		66.6		3.3		2,931,349		投資的経費のうち人件費		4,501		0.1		△ 55.2			
交通安全対策特別交付金		1,326		0.0		△ 2.7		1,326		普 通 建 設 事 業 費		298,462		7.1		△ 50.6			
分担金及び負担金		8,695		0.2		△ 61.6		0		補 助		136,242		3.2		△ 44.6			
使用料		60,283		1.3		5.1		18,728		内 単 独		162,220		3.8		△ 54.7			
手数料		3,818		0.1		△ 0.8		275		内 国 直 轄 事 業 負 担 金		0		0.0		－			
国庫支出金		385,976		8.6		△ 4.6				県 営 事 業 負 担 金		0		0.0		－			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0		0.0		－		0		災 害 復 旧 事 業 費		36,879		0.9		△ 72.6			
都道府県支出金		199,109		4.5		△ 8.7				失 業 対 策 事 業 費		0		0.0		－			
財産収入		9,244		0.2		△ 21.0		9,064		投 資 的 経 費 小 計		335,341		8.0		△ 54.6			
寄 附 金		110,961		2.5		1.4													
繰 入 金		161,843		3.6		△ 23.0		0		横 立 金		231,393		5.5		△ 0.3			
繰 越 金		294,801		6.6		△ 6.8				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		0		0.0		－			
諸 収 入		100,265		2.2		36.2		9,209		繰 出 金（経常的なものを除く）		5,210		0.1		△ 91.7			
地 方 債		156,354		3.5		△ 63.3				前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
うち減収補填債特例分		0		0.0		－				合 計		4,215,627		100		△ 5.1			
うち臨時財政対策債		10,954		0.2		△ 53.9				うち東日本大震災分		7		0.0		16.7			
合 計		4,472,504		100		△ 5.6		2,969,951											
うち東日本大震災分		7		0.0		16.7													
市 町 村 税										目 的 別 歳 出									
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		超過課税分収入净额		区 分		決算額		構成比		対R5増減率			
市 町 村 民 税		340,435		28.2 %		△ 4.2 %		0		議 会 費		73,091		1.7 %		4.3 %			
所 得 割		259,385		21.5		△ 5.6		0		総 務 費		980,073		23.2		△ 17.6			
法 人 税 割		46,936		3.9		8.8		0		民 生 費		1,106,903		26.3		8.4			
固 定 資 産 税		793,295		65.7		△ 1.2		0		衛 生 費		387,547		9.2		13.3			
土 地		154,446		12.8		1.9		0		労 働 費		0		0.0		－			
家 屋		321,799		26.7		0.6		0		農 林 水 産 業 費		226,874		5.4		13.5			
償 却 資 産		316,646		26.2		△ 4.3		0		商 工 費		52,843		1.3		72.1			
そ の 他		73,488		6.1		△ 1.4		0		土 木 費		356,648		8.5		21.9			
合 計		1,207,218		100		△ 2.0		0		消 防 費		172,701		4.1		4.7			
国民健康保険税（料）		162,998				△ 6.2				教 育 費		419,439		9.9		△ 29.0			
徴 収 率	区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計				災 害 復 旧 費		36,879		0.9		△ 72.6			
	市 町 村 税	99.2 %		42.9 %		98.5 %				公 債 費		402,629		9.6		△ 1.0			
	市 町 村 民 税	98.9		43.5		97.6				諸 支 出 金		0		0.0		－			
	固 定 資 産 税	99.3		43.8		98.8				前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
国民健康保険税（料）		95.1		39.4		90.2				合 計		4,215,627		100		△ 5.1			
大 規 模 事 業 の 状 況																			
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳														
			R6決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源								
町道3033号線道路改良事業		H24～R7	993,637	90,446	504,532		381,100		0		108,005								
普通河川刑部川改良事業		H29～R7	109,945	57,683	0		99,000		0		10,945								
日吉団地（鶴谷住宅）トイレ改修事業		R6～R7	43,500	21,399	19,575		12,500		0		11,425								

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度  
決算状況

市区町村コード	124273	市区町村類型	II-2
市区町村名	長南町	R6普通交付税種地区区分	II3

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	7,198 人	65.51 k m <sup>2</sup>	109.9 人	2年国調	- 人	就 業 人 口	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	8,206 人			27年国調	- 人		2 年 国 調	246 人	900 人	2,126 人
	増減率	△12.3 %							7.5 %	27.5 %	65.0 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	7,074 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調		382 人	1,031 人	2,393 人
	6.1.1	7,243 人						10.0 %	27.1 %	62.9 %	
	増減率	△2.3 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			6,364,484	6,058,286	306,198	5.1 %	財 政 力 指 数		0.42		
2. 歳 出 総 額 ②			5,867,399	5,575,770	291,629	5.2	実 質 収 支 比 率		8.5 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			497,085	482,516	14,569	3.0	経 常 収 支 比 率		85.3 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			207,119	340,100	△ 132,981	△39.1	積 立 金 現 在 高	1,705,585			
5. 実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤			289,966	142,416	147,550	103.6				う ち 財 政 調 整 基 金	1,052,963
6. 単 年 度 収 支 ⑥			147,550	△ 151,708	299,258		地 方 債 現 在 高		4,592,162		
7. 積 立 金 ⑦			227,476	275,623	△ 48,147	△17.5	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		776,339		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			236,000	518,732	△ 282,732	△54.5	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ )			139,026	△ 394,817	533,843		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				3,039,228			実 質 公 債 費 比 率		7.3 %		
基 準 財 政 収 入 額				1,302,934			将 来 負 担 比 率		27.4 %		
標 準 財 政 規 模				3,393,794			第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			8,876			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	987,109	970,802	16,307	65,168	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,116,960	1,076,093	40,867	180,002	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	3,589	3,589	0	0	-
後期高齢者医療事業	事	172,519	170,142	2,377	39,806	-
ガス事業	企適	617,783	593,642	24,141	0	-
農業集落排水事業	企適	265,187	254,436	10,751	166,072	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		51									
市 町 村 名		長 南 町			市町村類型		Ⅱ－2				
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		1,181,123	18.6 %	3.3 %	1,181,123	人 件 費		1,053,168	17.9 %	3.2 %	941,265
地 方 譲 与 税		89,701	1.4	0.7	89,701	う ち 職 員 給		644,806	11.0	8.4	
利 子 割 交 付 金		424	0.0	11.3	424	扶 助 費		543,518	9.3	10.1	160,873
配 当 割 交 付 金		7,132	0.1	32.2	7,132	公 債 費		422,748	7.2	△ 3.4	422,748
株式等譲渡所得割交付金		10,661	0.2	66.0	10,661	内 元 利 元 金		396,376	6.8	△ 3.9	396,376
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		26,372	0.4	4.4	26,372
地方消費税交付金		192,645	3.0	3.2	192,645	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		111,177	1.7	1.0	111,177	義務的経費小計		2,019,434	34.4	3.5	1,524,886
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		1,068,039	18.2	11.9	524,552
自動車税環境性能割交付金		17,567	0.3	18.7	17,567	維 持 補 修 費		72,848	1.2	154.0	14,606
法 人 事 業 税 交 付 金		20,649	0.3	10.5	20,649	補 助 費 等		842,996	14.4	29.3	506,550
地方特例交付金等		33,718	0.5	618.0	33,718	うち一部事務組合に対するもの		313,584	5.3	1.8	
地 方 交 付 税		1,879,306	29.5	△ 0.7	1,736,294	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	1,736,294	27.3	0.5		経 常 的 繰 出 金		421,045	7.2	2.0	358,766
	特 別	143,006	2.2	△ 13.3		経 常 的 経 費 小 計		4,424,362	75.4	10.6	2,929,360
	震災復興特別	6	0.0	0.0							
一 般 財 源 計		3,544,103	55.7	2.0	3,401,091	投資的経費のうち人件費		15,404	0.3	13.8	
交通安全対策特別交付金		1,630	0.0	△ 3.3	1,630	普 通 建 設 事 業 費		617,160	10.5	△ 9.9	
分担金及び負担金		44,772	0.7	109.9	0	補 助		161,580	2.8	75.5	
使 用 料		87,714	1.4	△ 1.7	0	内 単 独 訳	442,620		7.5	△ 24.3	
手 数 料		39,129	0.6	△ 4.3	5,720		国直轄事業負担金		0	0.0	－
国 庫 支 出 金		668,050	10.5	68.7			県 営 事 業 負 担 金		12,960	0.2	64.6
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		439,961	7.5	50.7	
都 道 府 県 支 出 金		413,613	6.5	△ 1.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		2,680	0.0	△ 11.4	2,236	投 資 的 経 費 小 計		1,057,121	18.0	8.2	
寄 附 金		49,627	0.8	16.7							
繰 入 金		517,537	8.1	△ 14.8	0	積 立 金		379,862	6.5	△ 8.3	
繰 越 金		482,516	7.6	18.2		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		0	0.0	－	
諸 収 入		147,213	2.3	130.2	13,888	繰 出 金（経常的なものを除く）		6,054	0.1	△ 96.7	
地 方 債		365,900	5.7	△ 25.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計	5,867,399		100	5.2	
うち臨時財政対策債		8,000	0.1	△ 60.0			うち東日本大震災分		0	0.0	－
合 計		6,364,484	100	5.1	3,424,565						
うち東日本大震災分		6	0.0	0.0							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		360,196	30.5 %	△ 3.0 %	0	議 会 費		61,302	1.0 %	△ 8.0 %	
	所 得 割	266,701	22.6	△ 8.6	0	総 務 費		1,711,884	29.2	△ 4.8	
	法 人 税 割	47,207	4.0	42.1	0	民 生 費		1,182,544	20.2	5.1	
固 定 資 産 税		728,479	61.7	7.4	0	衛 生 費		459,977	7.8	2.6	
	土 地	191,301	16.2	1.5	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	251,904	21.3	△ 3.5	0	農 林 水 産 業 費		448,300	7.6	△ 5.1	
	償 却 資 産	285,221	24.1	24.8	0	商 工 費		85,855	1.5	5.4	
そ の 他		92,448	7.8	△ 1.3	0	土 木 費		406,873	6.9	55.4	
合 計		1,181,123	100	3.3	0	消 防 費		200,506	3.4	13.9	
国民健康保険税（料）		196,187		△ 2.8		教 育 費		447,449	7.6	7.4	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		439,961	7.5	50.7	
	市 町 村 税	98.9 %	12.7 %	95.5 %		公 債 費		422,748	7.2	△ 3.4	
	市 町 村 民 税	99.0	21.4	96.1		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.7	8.8	94.9		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	95.3	14.7	86.1		合 計		5,867,399	100	5.2	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
地籍調査事業		H26～R16	2,751,990	246,203	2,063,993	0	0	0	687,997		
役場本庁舎建替事業		R2～R6	1,646,059	174,289	17,531	1,010,500		614,283	3,745		
地域農業整備事業補助金		H24～R8	500,000	18,881	0	0	500,000		0		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	52
市 町 村 類 型	Ⅱ - 2
R6 普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ 2

市 区 町 村 コ ー ド	124419
市 町 村 名	大 多 喜 町

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		52																			
市 町 村 名				大 多 喜 町		市町村類型		Ⅱ－2													
歳 入						性 質 別 歳 出															
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常一般財源等		区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常的経費充当一般財源等			
地 方 税		1,111,053		14.8 %		△ 3.4 %		1,111,053		人 件 費		1,425,927		20.8 %		5.5 %		1,288,541			
地 方 譲 与 税		75,150		1.0		5.3		75,150		うち職員給		830,723		12.1		7.8					
利 子 割 交 付 金		450		0.0		13.1		450		扶 助 費		677,144		9.9		13.8		179,009			
配 当 割 交 付 金		7,607		0.1		34.3		7,607		公 債 費		454,549		6.6		△ 3.1		451,979			
株式等譲渡所得割交付金		11,394		0.2		67.9		11,394		内 元 利		元 金		439,663		6.4		△ 3.2		437,169	
分離課税所得割交付金		0		0.0		－		0		償還金		利 子		14,886		0.2		1.9		14,810	
地方消費税交付金		241,806		3.2		3.3		241,806		一時借入金利子		0		0.0		－		0		0	
ゴルフ場利用税交付金		92,692		1.2		△ 3.6		92,692		義務的経費小計		2,557,620		37.3		5.9		1,919,529			
自動車取得税交付金		0		0.0		皆減		0													
軽油引取税交付金		0		0.0		－				物 件 費		910,759		13.3		16.8		482,355			
自動車税環境性能割交付金		12,360		0.2		18.8		12,360		維 持 補 修 費		79,391		1.2		△ 14.0		29,413			
法 人 事 業 税 交 付 金		27,023		0.4		10.5		27,023		補 助 費 等		1,457,468		21.3		△ 3.4		601,854			
地方特例交付金等		35,237		0.5		905.6		35,237		うち一部事務組合に対するもの		296,466		4.3		9.9					
地 方 交 付 税		2,189,420		29.2		1.1		1,992,706		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0		0.0		－		0			
内 普 通		1,992,706		26.6		4.1				経 常 的 繰 出 金		444,810		6.5		0.7		369,514			
特 別		196,706		2.6		△ 21.9				経 常 的 経 費 小 計		5,450,048		79.5		4.0		3,402,665			
震災復興特別		8		0.0		14.3															
一 般 財 源 計		3,804,192		50.7		0.9		3,607,478		投資的経費のうち人件費		27,513		0.4		7.2					
交通安全対策特別交付金		1,247		0.0		△ 7.5		1,247		普 通 建 設 事 業 費		631,314		9.2		20.1					
分担金及び負担金		54,408		0.7		4.7		0		補 助		181,247		2.6		169.9					
使 用 料		61,132		0.8		△ 5.4		8,313		内 単 独		437,717		6.4		△ 4.5					
手 数 料		35,160		0.5		△ 6.3		0		国直轄事業負担金		0		0.0		－					
国 庫 支 出 金		785,598		10.5		44.7				県 営 事 業 負 担 金		12,350		0.2		皆増					
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0		0.0		－		0		災 害 復 旧 事 業 費		569,777		8.3		59.3					
都道府県支出金		479,632		6.4		40.2				失 業 対 策 事 業 費		0		0.0		－					
財 産 収 入		49,080		0.7		△ 8.3		12,799		投 資 的 経 費 小 計		1,201,091		17.5		36.0					
寄 附 金		167,967		2.2		△ 1.8															
繰 入 金		614,737		8.2		342.1		0		積 立 金		196,711		2.9		△ 14.5					
繰 越 金		332,643		4.4		△ 44.6				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		0		0.0		－					
諸 収 入		655,752		8.7		5.0		371		繰 出 金（経常的なものを除く）		4,248		0.1		△ 91.4					
地 方 債		460,100		6.1		37.2				前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－					
うち減収補填債特別分		0		0.0		－				合 計		6,852,098		100		7.0					
うち臨時財政対策債		10,000		0.1		△ 54.5				うち東日本大震災分		0		0.0		－					
合 計		7,501,648		100		11.4		3,630,208													
うち東日本大震災分		8		0.0		14.3															
市 町 村 税										目 的 別 歳 出											
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		超過課税分収入済額		区 分		決算額		構成比		対R5増減率					
市 町 村 民 税		356,802		32.1 %		△ 7.6 %		0		議 会 費		72,899		1.1 %		0.6 %					
所 得 割		281,949		25.4		△ 8.4		0		総 務 費		1,954,106		28.5		8.4					
法 人 税 割		30,536		2.7		△ 4.7		0		民 生 費		1,430,774		20.9		△ 1.3					
固 定 資 産 税		617,233		55.6		△ 1.7		0		衛 生 費		589,191		8.6		3.3					
土 地		148,734		13.4		△ 0.9		0		労 働 費		0		0.0		－					
家 屋		272,371		24.5		△ 2.6		0		農 林 水 産 業 費		325,153		4.7		△ 3.4					
償 却 資 産		190,965		17.2		△ 1.1		0		商 工 費		125,552		1.8		△ 50.3					
そ の 他		137,018		12.3		0.5		0		土 木 費		354,638		5.2		14.7					
合 計		1,111,053		100		△ 3.4		0		消 防 費		304,665		4.4		12.1					
国民健康保険税（料）		209,769				1.9				教 育 費		670,794		9.8		31.7					
徴 収 率	区 分		現年課税分		滞納繰越分		合 計		災 害 復 旧 費		569,777		8.3		59.3						
	市 町 村 税		98.9 %		9.5 %		94.6 %		公 債 費		454,549		6.6		△ 3.1						
	市 町 村 民 税		99.6		34.2		98.9		諸 支 出 金		0		0.0		－						
	固 定 資 産 税		98.3		7.0		91.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－						
国民健康保険税（料）		97.8		35.2		92.4				合 計		6,852,098		100		7.0					
大 規 模 事 業 の 状 況																					
事業名		事業年度		全体事業費		全体事業費の財源内訳															
						R6決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源							
道路橋梁災害復旧事業（R5台風13号）		R6		326,205		326,205		166,513		149,000		5,194		5,498							
河川災害復旧事業（R5台風13号）		R6		105,466		105,466		73,068		24,000		183		8,215							
農業施設災害復旧事業（R5台風13号）		R6		79,586		79,586		56,082		8,900		3,143		11,461							

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	53
市 町 村 類 型	Ⅱ－2
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ2

市 区 町 村 コ ー ド	124435
市 町 村 名	御 宿 町

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		53									
市 町 村 名		御 宿 町		市町村類型		Ⅱ－2					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		938,238	21.3 %	△ 2.1 %	938,238	人 件 費		880,312	21.4 %	5.6 %	803,657
地 方 譲 与 税		42,873	1.0	1.6	42,873	う ち 職 員 給		492,718	12.0	9.1	
利 子 割 交 付 金		421	0.0	16.3	421	扶 助 費 費		480,756	11.7	4.2	124,383
配 当 割 交 付 金		7,155	0.2	38.4	7,155	公 債 費 費		319,741	7.8	△ 8.2	294,613
株式等譲渡所得割交付金		10,771	0.2	72.8	10,771	内 元 利 元 金		308,712	7.5	△ 8.1	283,642
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	訳 償 還 金 利 子		11,029	0.3	△ 11.1	10,971
地方消費税交付金		161,232	3.7	3.0	161,232	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		17,809	0.4	2.1	17,809	義務的経費小計		1,680,809	40.8	2.3	1,222,653
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		939,391	22.8	12.7	434,366
自動車税環境性能割交付金		8,140	0.2	19.0	8,140	維 持 補 修 費		31,638	0.8	△ 16.7	25,544
法 人 事 業 税 交 付 金		11,014	0.2	10.5	11,014	補 助 費 等		561,268	13.6	0.1	463,814
地方特例交付金等		29,285	0.7	691.7	29,285	うち一部事務組合に対するもの		292,215	7.1	9.0	
地 方 交 付 税		1,526,319	34.6	2.2	1,436,122	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	1,436,122	32.5	3.0		経 常 的 繰 出 金		370,451	9.0	△ 4.9	300,046
	特 別	90,146	2.0	△ 8.7		経 常 的 経 費 小 計		3,583,557	87.1	3.4	2,446,423
	震災復興特別	51	0.0	0.0							
一 般 財 源 計		2,753,257	62.4	1.9	2,663,060	投資的経費のうち人件費		7,124	0.2	△ 13.3	
交通安全対策特別交付金		643	0.0	△ 9.7	643	普 通 建 設 事 業 費		255,999	6.2	△ 9.0	
分担金及び負担金		253,926	5.8	0.9	0	補 助		49,637	1.2	△ 27.0	
使 用 料		45,328	1.0	6.9	984	内 単 独		187,421	4.6	△ 10.6	
手 数 料		27,216	0.6	0.3	0	訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		375,555	8.5	△ 10.5		県 営 事 業 負 担 金		18,941	0.5	442.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	皆減	
都道府県支出金		207,146	4.7	7.1		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		19,338	0.4	7.3	18,745	投 資 的 経 費 小 計		255,999	6.2	△ 9.2	
寄 附 金		46,931	1.1	32.9							
繰 入 金		91,965	2.1	46.6	0	横 立 金		274,902	6.7	19.7	
繰 越 金		341,711	7.7	△ 6.1		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		0	0.0	－	
諸 収 入		183,630	4.2	72.2	1,945	繰 出 金（経常的なものを除く）		334	0.0	19.3	
地 方 債		68,522	1.6	△ 29.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		4,114,792	100	3.5	
	うち臨時財政対策債	7,022	0.2	△ 53.2		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		4,415,168	100	2.2	2,685,377						
うち東日本大震災分		51	0.0	0.0							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		338,529	36.1 %	△ 4.4 %	0	議 会 費		60,920	1.5 %	△ 0.6 %	
	所 得 割	292,189	31.1	△ 3.3	0	総 務 費		1,102,004	26.8	25.6	
	法 人 税 割	6,373	0.7	△ 40.1	0	民 生 費		1,103,045	26.8	△ 0.7	
固 定 資 産 税		541,480	57.7	△ 1.1	0	衛 生 費		616,453	15.0	△ 3.2	
	土 地	141,319	15.1	△ 1.2	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	304,944	32.5	△ 1.9	0	農 林 水 産 業 費		84,576	2.1	1.3	
	償 却 資 産	95,187	10.1	2.0	0	商 工 費		140,889	3.4	0.1	
そ の 他		58,229	6.2	2.7	0	土 木 費		156,152	3.8	11.1	
合 計		938,238	100	△ 2.1	0	消 防 費		230,461	5.6	14.7	
国民健康保険税（料）		166,576		△ 7.7		教 育 費		300,551	7.3	△ 20.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減	
	市 町 村 税	98.6 %	19.3 %	93.4 %		公 債 費		319,741	7.8	△ 8.2	
	市 町 村 民 税	99.2	24.1	95.3		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.1	17.2	91.9		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	96.2	20.1	79.7		合 計		4,114,792	100	3.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
電算機保守委託（標準化対応）		R6	90,750	90,750	0	0	90,750	0			
清掃センター施設補修工事		R6	90,000	90,000	0	0	61,052	28,948			
橋梁補修工事（75号・76号橋）		R6	35,436	35,436	17,325	11,400	0	6,711			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。



(単位：千円)

# 令和6年度 決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	124630	番 号	54
市 町 村 名	鋸 南 町	市 町 村 類 型	Ⅱ－2
		R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ2

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業		構 造		
国 勢 調 査	2年	6,993 人	45.17 k m <sup>2</sup>	154.8 人	2年国調	- 人	就 業 人 口	区 分 2 年 国 調	第1次	第2次	第3次
	27年	8,022 人			27年国調	- 人			510 人	505 人	2,420 人
	増減率	△12.8 %							14.8 %	14.7 %	70.5 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	6,679 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	14.8 %	14.7 %	70.5 %	
	6.1.1	6,849 人						627 人	599 人	2,653 人	
	増減率	△2.5 %						16.2 %	15.4 %	68.4 %	
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳 入 総 額 ①		5,156,649	5,336,112	△ 179,463	△3.4 %	財 政 力 指 数		0.27		
2.	歳 出 総 額 ②		4,811,179	4,824,821	△ 13,642	△0.3	実 質 収 支 比 率		9.1 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③		345,470	511,291	△ 165,821	△32.4	経 常 収 支 比 率		90.4 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④		54,331	237,280	△ 182,949	△77.1		積 立 金 現 在 高		2,399,293	
5.	実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		291,139	274,011	17,128	6.3		う ち 財 政 調 整 基 金		2,101,019	
6.	単 年 度 収 支 ⑥		17,128	10,389	6,739		地 方 債 現 在 高		4,977,705		
7.	積 立 金 ⑦		137,005	131,841	5,164	3.9	債務負担行為支出予定額		1,905,150		
8.	繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		52,008	136,045	△ 84,037	△61.8	実 質 赤 字 比 率		- %		
10.	実 質 単 年 度 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ )		102,125	6,185	95,940		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額			2,956,349				実 質 公 債 費 比 率		8.9 %		
基 準 財 政 収 入 額			786,894				将 来 負 担 比 率		7.3 %		
標 準 財 政 規 模			3,184,342				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額		6,770				第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

## 地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業（事業勘定）	事	997,212	984,545	12,667	96,292	- %
国民健康保険事業（直診勘定）	事	-	-	-	-	-
介護保険事業（保険事業勘定）	事	1,629,648	1,562,001	67,647	239,070	-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	169,891	166,806	3,085	45,401	-
水道事業会計	企適	484,831	474,249	10,582	108,281	-
病院事業会計	企適	90,384	104,381	△ 13,997	88,278	-
老人デイサービスセンター	企非	10,159	10,159	0	8,624	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注）「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		54									
市 町 村 名		鋸 南 町		市町村類型		Ⅱ－2					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	經常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	經常的経費充当一般財源等
地 方 税		729,819	14.2 %	△ 1.2 %	729,819	人 件 費		922,298	19.2 %	5.9 %	877,841
地 方 譲 与 税		37,063	0.7	1.7	37,063	う ち 職 員 給		474,399	9.9	9.7	
利 子 割 交 付 金		395	0.0	11.9	395	扶 助 費		496,059	10.3	6.2	99,892
配 当 割 交 付 金		6,672	0.1	32.8	6,672	公 債 費		527,050	11.0	1.1	517,118
株式等譲渡所得割交付金		9,972	0.2	65.9	9,972	内 元 利 元 金		510,778	10.6	0.6	500,923
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償 還 金 利 子		16,272	0.3	17.0	16,195
地方消費税交付金		171,783	3.3	3.8	171,783	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		1,945,407	40.4	4.6	1,494,851
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		692,588	14.4	16.3	443,535
自動車税環境性能割交付金		6,894	0.1	18.8	6,894	維 持 補 修 費		16,871	0.4	22.6	8,007
法 人 事 業 税 交 付 金		14,174	0.3	10.5	14,174	補 助 費 等		865,906	18.0	5.7	537,651
地方特例交付金等		28,918	0.6	774.7	28,918	うち一部事務組合に対するもの		437,357	9.1	11.2	
地 方 交 付 税		2,373,871	46.0	3.0	2,191,714	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	2,191,714	42.5	5.6		經 常 的 繰 出 金		507,593	10.6	1.4	422,723
	特 別	182,152	3.5	△ 20.5		經 常 的 経 費 小 計		4,028,365	83.7	6.3	2,906,767
	震災復興特別	5	0.0	25.0							
一 般 財 源 計		3,379,561	65.5	3.1	3,197,404	投資的経費のうち人件費		8,052	0.2	6.6	
交通安全対策特別交付金		576	0.0	△ 10.3	576	普 通 建 設 事 業 費		537,727	11.2	△ 34.1	
分担金及び負担金		6,908	0.1	43.7	0	補 助		206,063	4.3	205.6	
使 用 料		62,830	1.2	2.7	2,230	内 単 独		316,569	6.6	△ 57.7	
手 数 料		6,344	0.1	△ 9.5	27	国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		458,527	8.9	11.1		県 営 事 業 負 担 金		15,095	0.3	2700.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		5,806	0.1	206.1	
都道府県支出金		243,668	4.7	△ 4.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		4,531	0.1	△ 33.1	4,238	投 資 的 経 費 小 計		543,533	11.3	△ 33.6	
寄 附 金		52,589	1.0	17.0							
繰 入 金		88,202	1.7	△ 45.4	0	横 立 金		208,532	4.3	4.9	
繰 越 金		511,291	9.9	52.7		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		10,463	0.2	13.2	
諸 収 入		129,952	2.5	17.2	2,574	繰 出 金（経常的なものを除く）		20,286	0.4	101.9	
地 方 債		211,670	4.1	△ 67.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		4,811,179	100	△ 0.3	
	うち臨時財政対策債	6,770	0.1	△ 53.6		うち東日本大震災分		5	0.0	25.0	
合 計		5,156,649	100	△ 3.4	3,207,049						
うち東日本大震災分		5	0.0	25.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		284,187	38.9 %	△ 5.9 %	0	議 会 費		65,591	1.4 %	△ 0.7 %	
	所 得 割	242,861	33.3	△ 6.7	0	総 務 費		880,334	18.3	△ 12.7	
	法 人 税 割	11,347	1.6	1.2	0	民 生 費		1,322,327	27.5	5.1	
固 定 資 産 税		364,177	49.9	3.0	0	衛 生 費		574,643	11.9	△ 26.4	
	土 地	118,630	16.3	△ 1.3	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	155,682	21.3	△ 0.7	0	農 林 水 産 業 費		215,834	4.5	7.6	
	償 却 資 産	88,798	12.2	17.7	0	商 工 費		163,468	3.4	△ 2.1	
そ の 他		81,455	11.2	△ 1.9	0	土 木 費		173,941	3.6	36.4	
合 計		729,819	100	△ 1.2	0	消 防 費		242,868	5.0	6.9	
国民健康保険税（料）		170,427		3.6		教 育 費		639,317	13.3	37.4	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		5,806	0.1	206.1	
	市 町 村 税	99.3 %	30.2 %	97.9 %		公 債 費		527,050	11.0	1.1	
	市 町 村 民 税	99.3	43.7	98.2		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.1	22.6	97.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	98.1	26.5	93.1		合 計		4,811,179	100	△ 0.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
庁舎空調機器改修事業		R5-R6	141,438	141,438	0	0	0	141,438			
中学校トイレ改修事業		R6	116,600	116,600	31,406	78,400	0	6,794			
中央公民館トイレ改修事業		R6	47,636	47,636	0	46,800	0	836			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。